

# 平成 29 年度定時社員総会資料

平成 29 年 6 月 9 日

一般社団法人 日本応用地質学会



# 一般社団法人 日本応用地質学会

## 平成 29 年度 定時社員総会

1. 日 時 : 平成 29 年 6 月 9 日 (金) 11:00~12:00

2. 場 所 : 東京大学柏キャンパス 新領域環境棟 FS ホール

### 3. 議 案

#### I. 報告事項

I-1 第 8 期 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで) 事業報告および監査報告・・・ 1

I-2 第 9 期 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで) 事業計画・・・・・・・・・・ 30

I-3 第 9 期 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで) 収支予算・・・・・・・・・・ 41

#### II. 決議事項

第 1 号議 第 8 期 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで) 貸借対照表, 損益計算書

及び財産目録承認の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42



# I. 報告事項

## I-1 第8期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告および監査報告

定款第47条第①項一及び二により、第8期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業報告を以下の通り行う。

### 1. 会員の現況

平成29年3月31日現在の会員の状況は表の通りである。

会員種別	28年度末	27年度末	増減	参 考 (26年度末)
正 会 員（人数）	1,803	1,798	5	1,827
学生会員（人数）	14	15	-1	13
名誉会員（人数）	54	46	8	47
賛助会員（社数）	80	82	-2	82
賛助会員（口数）	91	93	-2	93
小 計（a）	1,951	1,941	10	1,969
定期購読（団体数）(b)	47	46	1	49
定期購読（セット数）	54	54	0	57
合 計（a）+(b)	1,998	1,987	11	2,018

#### 【参 考】 支部別会員数(正会員+学生会員)

会員種別	28年度末	27年度末	増減	参 考 (26年度末)
北海道支部圏内	117	120	-3	126
東北支部圏内	172	163	9	172
本 部 圏 内	712	704	8	709
北陸支部圏内	44	50	-6	51
中部支部圏内	155	154	1	155
関西支部圏内	196	195	1	192
中国四国支部圏内	231	234	-3	239
九州支部圏内	187	191	-4	194
海 外 在 住	3	2	1	2
合 計	1,817	1,813	4	1,840

#### 国際会員

会員種別	28年度末	27年度末	増減	参 考 (26年度末)
正 会 員（人数）	79	84	-5	88
準 会 員（人数）	4	3	1	2
賛助会員（社数）	6	6	0	6
合 計	89	93	-4	96

### 2. 組織及び業務の分担概要

#### 1) 会議

一般社団法人日本応用地質学会の定時社員総会を平成28年6月10日に開催し、学会の運営上重要な事項を決議した。また理事会を11回開催し、会務の執行に関する事項を審議した。

#### 2) 執行機関

会長は会務を統括し、副会長は会長を補佐した。

各委員会は個々の会務を実施した。

事務局には事務局長が常勤し、会務を処理した。

# 一般社団法人 日本応用地質学会 平成 28, 29 年度役員等

(所属は平成 29 年 3 月末時点/原則として五十音順)

## 理事 23 名

会長： 脇坂 安彦 (ダム技術センター)  
副会長： 木方 建造 (電力中央研究所) 副会長： 茶石 貴夫 (開発設計コンサルタント)  
常務理事： 清水 公二 (ニュージェック)  
伊藤 久敏 (電力中央研究所) 稲垣 秀輝 (環境地質)  
井口 隆 (防災科学技術研究所) 太田 岳洋 (山口大学)  
大谷 政敬 (キタック) 大沼 和弘 (安藤ハザマ)  
長田 昌彦 (埼玉大学) 北田奈緒子 (地域地盤環境研究所)  
黒木 貴一 (福岡教育大学) 小松原 琢 (産業技術総合研究所)  
金 秀俊 (ドーコン) 鈴木 茂之 (岡山大学)  
高橋 努 (八千代エンジニアリング) 高見 智之 (国際航業)  
徳永 朋祥 (東京大学) 中曽根 茂樹 (日本工営)  
原 弘 (応用地質) 向山 栄 (国際航業)  
吉田 英一 (名古屋大学)

## 監事 2 名

奥田 英治 (日本工営) 中嶋 幸房 (基礎地盤コンサルタント)

## 代議員 (平成 29・30 年度) 120 名

本部	阿南 修司 (土木研究所)	天野 格 (電源開発)
(48名/48名)	新井 隆 (電源開発)	池田 正道 (開発設計コンサルタント)
	石田 良二 (ジェイアール総研エンジニアリング)	泉谷 泰志 (清水建設)
	井戸 和彦 (日本工営)	大塚 康範 (応用地質)
	大野 博之 (環境地質)	大山 隆弘 (電力中央研究所)
	小俣 雅志 (パスコ)	笠 博義 (安藤ハザマ)
	神尾 重雄 (ニュージェック)	岸 司 (日本工営)
	北川 修三 (基礎地盤コンサルタント)	木谷 日出男 (国際航業)
	久野 春彦 (電力中央研究所)	小島 芳之 (鉄道総合技術研究所)
	阪元 恵一郎 (水資源機構)	佐々木 靖人 (土木研究所)
	塩崎 功 (安藤ハザマ)	鈴木 弘明 (日本工営)
	高木 俊男 (復建調査設計)	高津 茂樹 (建設技術研究所)
	高橋 学 (産業技術総合研究所)	竹村 貴人 (日本大学)
	塚本 斉 (産業技術総合研究所)	土屋 彰義 (全国地質調査業協会連合会)
	積田 清之 (基礎地盤コンサルタント)	伝法谷 宣洋 (電源開発)
	登坂 博行 (地圏環境テクノロジー)	富田 友幸 (地域環境資源センター)
	中下 恵勇 (建設技術研究所)	中筋 章人 (国際航業)
	中原 正幸 (日本基礎技術)	成田 賢 (応用地質)
	野口 達雄	福田 徹也 (ニュージェック)
	星野 延夫	細矢 卓志 (中央開発)
	堀川 滋雄 (サンコーコンサルタント)	升元 一彦 (鹿島建設)
	宮本 浩二 (応用地質)	森 良樹 (パスコ)
	山本 浩之 (安藤ハザマ)	吉村 実義 (ダイヤコンサルタント)
	依田 直樹 (パシフィックコンサルタント)	渡辺 寛 (日さく)

北海道 (8名/8名)	安里 長浩	(日本工営)	伊東 佳彦	(寒地土木研究所)
	小野 修司	(北海道大学)	亀山 聖二	(タナカコンサルタント)
	神部 創	(中央開発)	後藤 和則	(ドーコン)
	佐藤 明	(ダイヤコンサルタント)	知本 康男	(基礎地盤コンサルタンツ)
東北 (11名/11名)	石井 英二	(秋田ボーリング)	小野寺 正勝	(応用地質)
	菖蒲 幸男	(応用地質)	遠田 晋次	(東北大学)
	橋本 智雄	(中央開発)	初貝 隆行	(ジオプランニング)
	畚野 匡	(日本工営)	三川 憲一	(川崎地質)
	水野 直弥	(建設技術研究所)	三和 公	(東北電力)
	村上 智昭	(復建技術コンサルタント)		
北陸 (3名/3名)	大塚 悟	(長岡技術科学大学)	波形 治	(村尾技建)
	渡部 直喜	(新潟大学)		
中部 (10名/10名)	石川 政憲	(静環検査センター)	大谷 具幸	(岐阜大学)
	尾方 伸久	(日本原子力研究開発機構)	奥村 建夫	(東邦地水)
	加藤 靖郎	(川崎地質)	永田 秀尚	(風水土)
	野溝 昌宏	(応用地質)	望月 敦人	(基礎地盤コンサルタンツ)
	山本 博文	(福井大学)	米田 茂夫	(ダイヤコンサルタント)
	魚住 誠司	(ダイヤコンサルタント)	小田 高幸	(復建調査設計)
関西 (13名/13名)	小野 尚哉	(国際航業)	釜井 俊孝	(京都大学)
	小島 央彦	(川崎地質)	佐藤 和志	(関西地盤環境研究センター)
	高林 茂夫	(中央復建コンサルタンツ)	谷 保孝	(大阪工業大学)
	千木良 雅弘	(京都大学)	松村 法行	(ダイヤコンサルタント)
	三田村 宗樹	(大阪市立大学)	村橋 吉晴	
	領木 邦浩	(兵庫職業能力開発促進センター)		
中国四国 (15名/15名)	石井 秀明	(ナイバ)	内田 澄夫	(荒谷建設コンサルタント)
	大野 裕記	(四国電力)	小笠原 洋	(復建調査設計)
	栢木 智明	(スイモンLLC)	須内 寿男	(構管技術コンサルタント)
	曾我部 淳	(中電技術コンサルタント)	田中 和広	(山口大学)
	田村 栄治	(四電技術コンサルタント)	田村 彰三	(田村ボーリング)
	西山 賢一	(徳島大学)	二木 重博	(エイト日本技術開発)
	増本 清	(島根大学)	森 直樹	(地研)
	与那城 稔	(ウエスコ)		
	池見 洋明	(九州大学)	梅崎 基考	(アバンス)
九州 (12名/12名)	大石 博之	(西日本技術開発)	北川 博也	(ダイヤコンサルタント)
	撰田 克哉	(日本地研)	長谷川 清史	(建設技術研究所)
	東谷 謙	(アイエステー)	松崎 達二	(サンコーコンサルタント)
	矢田 純	(カミナガ)	矢野 健二	(ジオテック技術士事務所)
	山口 剛史	(基礎地盤コンサルタンツ)	山本 茂雄	(中央開発)

## 顧問 9名

井上 大榮	(電力中央研究所)	江崎 哲郎	(九州大学)
北川 修三	(基礎地盤コンサルタンツ)	小坂 和夫	(日本大学)
成田 賢	(応用地質)	中筋 章人	(国際航業)
千木良 雅弘	(京都大学)	長谷川 修一	(香川大学)
大塚 康範	(応用地質)		

## 平成28年度 各委員会等の構成

(注) ◎：委員長，部会長 ○：副委員長 ☆：顧問 \*：主査 △：幹事

(所属は原則として平成29年3月末時点／五十音順)

### [常置委員会]

#### 総務委員会 18名

◎清水公二(ニューゼック) ○蚊爪康典(応用地質) △神崎 裕(中央開発) 笠 博義(安藤ハザマ) 情野 隆(日本工営) 菊地輝行(開発設計コンサルタント)  
長谷川 淳(鉄道総合技術研究所) 濱田崇臣(電力中央研究所) 福井謙三(基礎地盤コンサルタント) 藤井幸泰(深田地質研究所) 三好壮一郎(国際航業)  
後藤和則(ドーコン：北海道支部) 菖蒲幸男(応用地質：東北支部) 平野吉彦(キタック：北陸支部) 尾方伸久(日本原子力研究開発機構：中部支部)  
小野尚哉(国際航業：関西支部) 木村隆行(エイト日本技術開発：中国四国支部) 撰田克哉(日本地研：九州支部)

#### 広報・情報委員会 10名

◎高橋 努(八千代エンジニアリング) ○三好壮一郎(国際航業) △末永 弘(電力中央研究所) 浦越拓野(鉄道総合技術研究所) 越谷 賢(サココンサルタント)  
松澤 真(パシフィックコンサルタンツ) 渋谷典幸(パスコ) 田中姿郎(電力中央研究所) 堀川滋雄(サココンサルタント) 和田里絵(応用地質)

#### 編集委員会 20名

◎向山 栄(国際航業) ○竹村貴人(日本大学) △藤井幸泰(深田地質研究所) 阿南修司(土木研究所) 新井 隆(電源開発) 鶴澤貴文(環境地質)  
大沼和弘(安藤ハザマ) 川越 健(鉄道総合技術研究所) 白旗克志(農業・食品産業技術総合研究機構) 鈴木弘明(日本工営) 柄本泰浩(川崎地質)  
外山 真(鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 幡谷竜太(電力中央研究所) 福田徹也(ニューゼック) 堀尾 淳(グイコンサルタント)  
堀川滋雄(サココンサルタント) 宮越昭陽(産業技術総合研究所) 宮本浩二(応用地質) 屋木健司(アジア航測) 山上順民(大成建設)

#### 事業企画委員会 14名

◎原 弘(応用地質) ○長谷川 淳(鉄道総合技術研究所) △上野 光(鉄道・運輸機構) △岸 司(日本工営) △田中姿郎(電力中央研究所)  
淡路動太(清水建設) 石濱茂崇(熊谷組) 兼松 亮(飛鳥建設) 鶴旨 純(グイコンサルタント) 橋本智雄(中央開発) 原田政寿(国際航業) 松浦 努(建設  
技術研究所) 橋本 励(サココンサルタント) 宮原智哉(アジア航測)

#### 国際委員会 11名

◎伊藤久敏(電力中央研究所) ○菊地輝行(開発設計コンサルタント) △山田大介(国際航業) 越谷 賢(サココンサルタント) 水野直弥(建設技術研究所) 伝法谷宣洋  
(電源開発) 徳楠充宏(ニューゼック) 林 浩幸(応用地質) 百瀬 泰(日本工営) 山下久美子(国際航業) 横尾文彦(OYOインターナショナル)

#### 研究企画委員会 14名

◎長田昌彦(埼玉大学) ○笠 博義(安藤ハザマ) △阪元恵一郎(水資源機構) 相山光太郎(電力中央研究所) 天野 格(電源開発) 池田正道(開  
発設計コンサルタント) 上野 光(鉄道・運輸機構) 浦越拓野(鉄道総合技術研究所) 江口貴弘(水資源機構) 大野博之(環境地質) 小坂英輝(環境地質)  
品川俊介(土木研究所) 照屋 純(日本工営) 升元一彦(鹿島建設)

#### 応用地質学教育普及委員会 15名

◎徳永朋祥(東京大学) ○情野 隆(日本工営) △武田和久(元開発設計コンサルタント) 宇津木慎司(安藤ハザマ) 大谷 晃(八千代エンジニアリング) 小俣雅志  
(パスコ) 佐々木和彦(応用地質) 佐々木靖人(土木研究所) 清水公二(ニューゼック) 須藤 宏(応用地質) 竹内真司(日本大学) 田中和広(山口大学)  
松澤 真(パシフィックコンサルタンツ) 横田修一郎(元島根大学) 戸邊真人(鹿島建設)

#### 選挙管理委員会 14名

◎三谷 哲(ジオ・オフィス三谷) ○緒方信一(中央開発) △福井謙三(基礎地盤コンサルタント) 野村文明(パスコ) 神崎 裕(中央開発) 濱田崇臣(電力中央  
研究所) 三好壮一郎(国際航業) 山田靖司(応用地質：北海道) 大内 学(グイコンサルタント：東北) 平野吉彦(キタック：北陸) 藤原 協(国際航業：  
中部) 木村耕治(日本基礎技術：関西) 木村隆行(エイト日本技術開発：中国四国) 牧野隆吾(日鉄鉱コンサルタント：九州)

### [研究部会]

#### 地下水研究部会 24名

◎林 武司(秋田大学) ○△竹内真司(日本大学) △磯村 敬(八千代エンジニアリング) △細谷真一(グイコンサルタント) △宮越昭陽(産業技術総合研究所)  
石橋正祐紀(日本原子力研究開発機構) 伊藤成輝(ニューゼック) 大石 朗(八千代エンジニアリング) 奥田英治(日本工営) 長田昌彦(埼玉大学) 河口達也  
(応用地質) 小泉 謙(日本工営) 斎藤 庸(日本工営) 塩崎 功(安藤ハザマ) 清水公二(ニューゼック) 末永 弘(電力中央研究所) 鈴木弘明(日  
本工営) 竹内竜史(日本原子力研究開発機構) 徳永朋祥(東京大学) 八戸昭一(埼玉県) 濱元栄起(埼玉県) 平野智章(日本工営) 平山利晶(国際



航業) 森口安宏(川崎地質)

#### 応用地形学研究会 29名

◎中曾根茂樹(日本工営) △小侯雅志(パスコ) △小林 浩(朝日航洋) △下河敏彦(環境地質) △高津茂樹(建設技術研究所) 足立勝治(アジア航測) 稲垣秀輝(環境地質) 井上 信(グアイコンサルタント) 井口 隆(防災科学技術研究所) 上野将司(応用地質) 桑原啓三 木村克己(防災科学技術研究所) 品川俊介(土木研究所) 須貝俊彦(東京大学) 津沢正晴(日本地図センター) 中下惠勇(建設技術研究所) 永田秀尚(風水土) 野々村敦子(香川大学) 八戸昭一(埼玉県) 服部一成(日本工営) 檜垣大助(弘前大学) 平野昌繁(大阪市立大学) 向山 栄(国際航業) 目代邦康(自然保護助成基金) 八木浩司(山形大学) 柳田 誠(阪神コンサルティング) 寺口慧介(日本工営) ☆鈴木隆介(中央大学) ☆江川良武

#### 環境地質研究会 20名

◎稲垣秀輝(環境地質) ○竹村貴人(日本大学) △高木俊男(復建調査設計) △船山 淳(パシフィックコンサルティング) △堀 信雄(日さく) 秋山 克(地層科学研究所) 池見洋明(九州大学) 磯部有作(地層科学研究所) 太田岳洋(山口大学) 大谷 晃(八千代エンジニアリング) 清崎淳子(エネコム) 塩崎 功(安藤ハザマ) 島村雅英(よこはま里山研究所) 鈴木弘明(日本工営) 田中壮一郎(深海資源開発) 中田英二(電力中央研究所) 福田徹也(ニューゼック) 松浦一樹(グアイコンサルタント) 山本 晃(八千代エンジニアリング) 佐伯佳美(オオスミ)

#### 災害地質研究会 26名

◎井口 隆(防災科学技術研究所) ○千田敬二(大日本コンサルティング) △阿部大志(日本工営) △加藤清郎(川崎地質) △末武晋一(日本工営) △西村智博(国際航業) △松澤 真(パシフィックコンサルティング) △田近 淳(ドーコン) △高見智之(国際航業) △田村浩行(応用地質) △阪口和之(アジア航測) 安藤 伸(応用地質) 池見洋明(九州大学) 井原伸浩(アジア航測) 汪 発武(島根大学) 奥村建夫(東邦地水) 北田奈緒子(地域地盤環境研究所) 黒川将(国土防災技術) 金 秀俊(ドーコン) 永田秀尚(風水土) 西山賢一(徳島大学) 橋本修一(東北開発コンサルティング) 平野吉彦(キタック) 八木祐介(サノコンサルティング) 山邊康晴(興和) 戸邊勇人(鹿島建設) ☆千木良雅弘(京都大学)

#### 土木地質研究会 19名

◎佐々木靖人(土木研究所) ○石田良二(ジェイアール総研エンジニアリング) △西柳良平(建設技術研究所) △松尾達也(土木研究所) △山本浩之(安藤ハザマ) 阿部徳和(日本工営) 宇田川義夫(フジタ) 加登住 誠(八千代エンジニアリング) 金井哲男(応用地質) 片山政弘(熊谷組) 川越 健(鉄道総合技術研究所) 塩見哲也(ニューゼック) 白石恵津(八千代エンジニアリング) 白鷺 卓(鹿島建設) 永井誠二(日本国土開発) 長谷川怜思(八千代エンジニアリング) 宮村滋(日本工営) 森 良樹(パスコ) 綿谷博之(建設技術研究所) ☆脇坂安彦(ダム技術センター)

#### [研究小委員会]

##### 廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会 (第二期) 16名

◎登坂博行(地圏環境テクノロジー) △宮原哲也(日本環境衛生センター) △大野博之(環境地質) 乾 徹(京都大学) 磯部有作(地層科学研究所) 打木弘一(基礎地盤コンサルティング) 大久保拓郎(環境地質サービス) 大山隆弘(電力中央研究所) 鈴木素之(山口大学) 陳 友晴(京都大学) 八村智明(日本環境衛生センター) 細野賢一(地層科学研究所) 宮脇健太郎(明星大学) 山内一生(建設工学研究社) 山中 稔(香川大学) 和田卓也(建設技術研究所)

##### 火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会 13名

◎太田岳洋(山口大学) △小坂英輝(環境地質) 井口隆(防災科学技術研究所) 伊藤久敏(電力中央研究所) 上原祐治(応用地質) 梅田浩二(弘前大学) 大塚智久(八千代エンジニアリング) 奥野充(福岡大学) 清崎淳子(エネコム) 阪上雅之(国際航業) 中司龍明(基礎地盤コンサルティング) 宮原智哉(アジア航測) ☆長谷川修一(香川大学)

#### [特別委員会等]

##### (1) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

◎長谷川 修一(香川大学)  
(委員は公募中)

##### (2) 創立60周年記念事業実行特別委員会 6名

◎木方建造(電力中央研究所) 清水公二(総務:ニューゼック) 向山 栄(編集:国際航業) 原 弘(事業企画:応用地質) 伊藤久敏(国際:電力中央研究所) 長田昌彦(研究企画:埼玉大学)

##### (3) 広島大規模土砂災害調査団 20名

千木良雅弘(京都大学:団長) 井口 隆(防災科学技術研究所:副団長) 横山俊治(高知大学:副団長) 稲垣秀輝(環境地質) 太田岳洋(山口大

学) 長田昌彦(埼玉大学) 加藤靖郎(川崎地質) 釜井俊孝(京都大学) 佐々木靖人(土木研究所) 高橋 努(八千代エンジニアリング) 田近 淳(ドーコン) 田村浩行(応用地質) 登坂博行(東京大学) 西村智博(国際航業) 西山賢一(徳島大学) 原 弘(応用地質) 牧野隆吾(日鉄鉱コンサルタント) 松澤 真(パシフィックコンサルタンツ) 松四雄騎(京都大学) 向山 栄(国際航業)

#### (4) 2016 熊本・大分地震災害調査団 81名

黒木貴一(京都大学: 団長) 井口 隆(防災科学技術研究所: 副団長) 宮崎精介(九州地質コンサルタント: 幹事長) 磯村 敬(八千代エンジニアリング: 幹事) 加藤靖郎(川崎地質: 幹事) 中曽根茂樹(日本工営: 幹事) 松尾達也(土木研究所: 幹事) 矢野健二(ジオテック技術士事務所: 幹事) 浅井健一(土木研究所) 足立勝治(アジア航測) 池見洋明(九州大学) 石橋愛香(川崎地質) 磯部有作(地層科学研究所) 稲垣秀輝(環境地質) 碓井敏彦(新日本グラウト工業) 梅崎基考(アバンス) 江崎哲郎(九州大学名誉教授) 大野博之(環境地質) 奥野 充(福岡大学) 小俣雅志(パスコ) 片山政弘(熊谷組) 加登住誠(八千代エンジニアリング) 金井哲男(土木研究所) 栢木智明(スイモンLLC) 北川博也(ダイヤコンサルタント) 木村克己(防災科学技術研究所) 清崎亭子(エネコム) 清田泰行(サナ大成基礎エンジニアリング) 小徳 基(農林水産省) 阪口和之(アジア航測) 坂本省吾(中央土木コンサルタント) 佐々木靖人(土木研究所) 品川俊介(土木研究所) 白石恵津(八千代エンジニアリング) 白鷺 卓(鹿島建設) 末武晋一(日本工営) 鈴木弘明(日本工営) 撰田克哉(日本地研) 高見智之(国際航業) 田近 淳(ドーコン) 田村浩行(応用地質) 千田敬二(大日本コンサルタント) 津田佳祐(日本地研) 寺口慧介(日本工営) 寺田 剛(農林水産省) 徳田充樹(新地研工業) 永田和久(藤永地建) 中西利典(福岡大学) 西村智博(国際航業) 西山賢一(徳島大学) 野々村敦子(香川大学) 法水 哲(土木研究所) 橋本修一(東北開発コンサルタント) 長谷川清史(建設技術研究所) 長谷川修一(香川大学) 花村 修(九州地質コンサルタント) 肘井敬明(九州地質コンサルタント) 藤野 晃(第一復建) 牧野隆吾(日鉄鉱コンサルタント) 松崎達二(サンココンサルタント) 松四雄騎(京都大学) 向山 栄(国際航業) 元浦哲郎(日本地研) 矢島良紀(土木研究所) 矢田 純(カミナガ) 矢野寛幸(サナ大成基礎エンジニアリング) 山田好之助(藤永地建) 山中 稔(香川大学) 山本茂雄(中央開発) 山本浩之(安藤ハザマ) 横田修一郎(島根大学名誉教授) 綿谷博之(建設技術研究所) 釜井俊孝(京都大学: 協力者) 木良雅弘(京都大学: 協力者) 清水公二(事務局: ニューゼック) 熊谷悌二郎(事務局: 日本応用地質学会) 執筆協力者: 河合貴之(国際航業) 北園芳人(熊本大学名誉教授) 佐藤 匠(国際航業) 鳥井真之(熊本大学) 長谷中利昭(熊本大学)

#### 各支部の支部長ならびに支部事務局

北海道支部	伊東 佳彦(寒地土木研究所)	後藤 和則(ドーコン)
東北支部	高見 智之(国際航業)	小野寺正勝(応用地質)
北陸支部	大塚 悟(長岡技術科学大学)	平野 吉彦(キタック)
中部支部	吉田 英一(名古屋大学)	藤原 協(国際航業)
関西支部	北田奈緒子(地域地盤環境研究所)	小野 尚哉(国際航業)
中国四国支部	鈴木 茂之(岡山大学)	浜崎 晃(日本海技術コンサルタント)
九州支部	黒木 貴一(福岡教育大学)	北川 博也(ダイヤコンサルタント)

### 3. 第8期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告

#### 1) 総括

第8期事業計画に基づき昨年度に行った事業について、総括する。

##### (1) 会員サービスの向上を図る

###### A) 魅力ある学会誌の企画

第8期事業計画では、毎号、全会員に目を通していただける学会誌「応用地質」とするため、「応用地質」を従来の論文・報告等の会員の研究・業務成果を掲載する論文・報告誌の部分と会員の応用地質全般の知識の習得に寄与する会誌の部分とに区分し、「連載シリーズ ジオ・メリット」のような記事を、たとえば各研究部会が中心となって応用地形学など応用地質学の基本となる事項の解説を連載することなどを検討することとした。昨年度には、平成29年度から応用地形学研究部会および災害地質研究部会が「応用地質」誌上にて連載を開始するべく準備が進められた。また、土木地質研究部会でも連載を行うべく検討が開始された。さらに、国際委員会でもIAEG Bulletinからの論文紹介を「応用地質」誌上で実施すべく、検討が行われた。

###### B) 会員向けの講習会・講座などの充実

第8期事業計画では、応用地質学教育普及委員会、事業企画委員会および各研究部会による経験の浅い会員向けの種々の分野の入門講座としての講習会、各世代の会員向けの講習会を実施することとした。昨年度には若手の会員を対象とした第2回応用地質技術入門講座を、平成28年9月1日～9月2日に宇都宮市大谷町で開催した。また、環境地質研究部会が主催し「平成28年度市民フォーラム in 関西」を5月28日に大阪で開催した。さらに、一般社団法人建設コンサルタンツ協会と北海道支部の共催で平成28年度応用地質技術実践講座「地すべり、特に岩盤すべり」の現地実習を8月28日～30日で開催した。

###### C) 賛助会員へのサービスの向上

第8期事業計画では、賛助会員には今後も学会へのご支援を頂くため、賛助会員向けの具体的なサービス策の検討を開始することとした。昨年度には、一般社団法人日本応用地質学会規則の改定を行い、賛助会員の特典を明確にした。

###### D) 女性地質技術者の交流会の設置

第8期事業計画では、計画していなかった事項であるが、近年、本会会員に女性が増加していることに鑑み、女性地質技術者の交流会を設置し、第1回の会合を10月26日に仙台市にて開催された研究発表会の会場にて開催した。

##### (2) 学会活動の活性化を図り、学会の存在感を高める

###### A) 会員の確保

第8期事業計画では、全ての応用地質学関連の方々には本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただくため、上述のような「会員サービスの向上」を具体的に図ることとし、学会執行部として、「会員サービスの向上」などを図り、本会の社会的な存在感の向上にも努めるとともに、会員各位においても新入会員の勧誘および会員の継続の呼びかけにご協力をお願いした。本会の社会的な存在感の向上に関しては、平成28年（2016年）熊本地震による災害について、2016年熊本・大分地震災害調査団を結成し、災害調査にあたるとともに、防災学術連携体主催の報告会（平成28年5月2日開催の「熊本地震・緊急報告会」、平成28年7月16日開催の「熊本地震・三ヶ月報告会」、平成29年4月15日開催の「熊本地震・1周年報告会」）に学会代表者を派遣し、発表を行った。また、文部科学大臣賞に学会としてはじめて千木良雅弘会員を推薦し、受賞の運びとなった。新入会員の確保にも努めた結果、昨年度は正会員90名、学生会員6名の計96名の新入会があった。しかし、残念ながら昨年度は計84名の退会があったので、実質的には12名の増員にとどまった。

###### B) 物理探査学会をはじめとした関連学協会との連携の強化

第8期事業計画では、公益社団法人物理探査学会と共同で土木地質調査における物理探査の標準化を目指して、さらなる連携を行っていくこと、学会活動の活性化のため、今後さらに関連学協会との連携を図ることとした。昨年度は、物理探査学会との連携に関して土木地質研究部会にて土木地質における物理探査の適用事例の検討が行われた。既述のように「防災学術連携体」の報告会にも学会代表者を派遣し、発表を行ってきた。さらに、平成26年度からは公益社団法人地盤工学会および公益社団法人日本地震工学会と協働で「断層問題に関する理工学合同委員会」を運営してきたが、平成28年9月に成果として「活断層が分かる本」が出版された。

###### C) 災害時の迅速な調査団の派遣

第8期事業計画では、今後も大規模な地盤災害が発生した際には適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう調査団を発足させ、派遣するため、「災害緊急対応規程」の見直しを行うこととした。平成28年（2016年）熊本地震では、既述のように発災直後の4月22日に2016年熊本・大分地震災害調査団を災害地質研究部会および九州支部を中心として発足させ（その後、本調査団は九州応用地質学会との共催となった）、地表地震断層、斜面災害、土木構造物の災害などに関する具体的な調査を行い、その成果を随時、災害地質研究部会が調査概要として学会ホームページにアップするとともに調査団報告書として平成29年4月に発行することとなった。また、平成29年4月29日には熊本市において、「2016年熊本・大分地震 災害調査団報告会～熊本の大地・新たな伝承の始まり～」を開催することとした。「災害緊急対応規程」については、総務委員会にて見直しの検討を開始した。

#### D) 対外活動の活性化

第8期事業計画では、本会の対外活動をさらに活性化させるため、本年5月の理事会にて設立された「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会（仮称）」の活動内容および人員構成を早急に決定し、具体的な委員会活動を推進すること、対外活動に当たっては、支部活動も重要であり、支部による対外活動も推進することとした。昨年度は「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」の活動内容を具体的に決定したが、具体的な委員の人選には至らなかった。この特別委員会に関連して平成29年度のシンポジウムを「アウトリーチ de 60—社会貢献が切り拓く応用地質学の未来—」とし、学会のアウトリーチ活動に関するものとした。また、既述のように環境地質研究部会が主催し「平成28年度市民フォーラム in 関西」を開催するとともに防災学術連携体主催の熊本地震の報告会での学会代表の発表を行った。さらに防災学術連携体主催の第2回防災学術連携シンポジウム「激甚化する台風・豪雨災害とその対策」に学会代表を派遣し、発表を行った。

#### E) 公益社団法人化への検討

第8期事業計画では、今後さらに本会の社会的地位の向上を図るため、公益社団法人に移行するか否かの検討も含めて、公益社団法人化の検討を行うとした。本件に関しては、総務委員会にて検討を開始した。

### (3) 国際関係の活動を強化する

第8期事業計画では、本会も国内における社会的地位の向上を図るとともにアジア地域および世界における地位の確保を図ることとしたところである。

#### A) アジア地域における存在感の向上

①平成28年11月22-23日に開催された VietGeo2016 をベトナム応用地質学会と共催し、日本からの参加者13名（非会員を含む）を得た。

②平成29年11月にネパールで開催が予定されている第11回 IAEG アジア地域会議に向けて日本からの研究発表を促進するとともに海外調査団を派遣する等の準備活動を行った。

③平成29年にマレーシアで開催が予定されているマレーシア応用地質学会50周年記念会議に協力するための情報収集を行った。

#### B) 国際応用地質学会 (IAEG) における存在感の向上

①平成28年8月28日-9月2日の第35回 IGC 大会期間中に開催された IAEG Council Meeting へ日本から代表を派遣し、情報収集を行った。

②平成30年開催の第13回 IAEG サンフランシスコ大会の情報を収集し、会員へ速やかに伝達した。

③地すべり用語の国際的な統一に向けた IAEG の C37 に公益社団法人日本地すべり学会とともに参加することとした。

#### C) 国際委員会の増強

IAEG の日本支部代表を本会会長から分離し、千木良雅弘元会長にご就任いただき、活動の増強を図ったところであるが、国際委員会の増強は実施できなかった。

### (4) 創立60周年記念事業実行特別委員会を設立する

第8期事業計画では、これまでの慣例にない創立60周年にあたっても記念事業を行うことを念頭に本年度から創立60周年記念事業準備委員会を設置し、具体的な記念事業の立案を開始するとした。昨年度は7月に木方副会長を委員長とした創立60周年記念事業実行特別委員会を設置し、具体的な記念事業に関する検討を開始した。

### (5) アクションプラン2012の総括および改定

アクションプラン2012の総括を行い、総括結果に基づきアクションプランを改定し、アクションプラン2017を策定した。

## 2) 理事会及び各委員会等の活動状況

理事会及び各委員会の活動状況は以下の通りである。

[常置委員会等]	(開催回数)
理事会	11 (うちメール審議1回)
総務委員会	8
広報・情報委員	4
編集委員会	11
事業企画委員会	6
国際委員会	7
研究企画委員会	6
応用地質学教育普及委員会	4
選挙管理委員会	2

## (1) 理事会

### A) 理事会の開催

理事会は、下記に示す通り11回開催した。

- 第 1回 平成28年 4月22日 (金)
- 第 2回 平成28年 5月20日 (金)
- 第 3回 平成28年 6月10日 (金)
- 第 4回 平成28年 6月10日 (金)
- 第 5回 平成28年 6月20日 (月) (メール審議)
- 第 6回 平成28年 7月13日 (水)
- 第 7回 平成28年 9月21日 (水)
- 第 8回 平成28年 10月26日 (水)
- 第 9回 平成28年 11月30日 (水)
- 第10回 平成29年 1月23日 (月)
- 第11回 平成29年 3月22日 (水)

### B) 活動状況

- ①平成29年度定時社員総会の議案の決定
- ②規則、規程の整備
- ③会員の入会に関する承認
- ④会計状況に関する助言
- ⑤平成28年度常置委員会委員、研究部会委員の選任
- ⑥平成29年度収支予算及び事業計画の作成
- ⑦各常置委員会提出事項に対する審議、承認
- ⑧学会運営に関する各種施策の提案と検討など
- ⑨研究教育部門、研究部会（地下水、応用地形学、環境地質、災害地質、土木地質）への対応
- ⑩日本地球惑星科学連合、防災学術連携体、日本工学会の活動への協力
- ⑪関連学協会・組織の各種企画に関する情報交換
- ⑫国際応用地質学会への対応
- ⑬科学技術賞、工学教育賞等への学会員推薦

## (2) 総務委員会

### A) H28 事業計画

- ①堅実な財政運営と今後の収支改善策の検討
- ②事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理
- ③理事会・総会等会議の運営
- ④学会としての体制のさらなる整備
- ⑤各支部及び各委員会に跨る業務の調整
- ⑥他学協会との関係の調整と対応
- ⑦災害時対応及び外部からの要請に関する体制整備の継続的検討

### B) 総括

平成 28 年度は、7 つのテーマを掲げ委員会活動を進めた結果、いずれについても当初目指した内容をほぼ遂行することができた。ただし、(1)および(2)については、具体的な成果が示しにくい面があり、次年度の計画では具体的な内容としていきたい。(4)については、構造的な体制強化にはまだ十分に貢献できておらず、今後の課題と捉えている。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り8回開催した。

- 第 1回平成28年 4月 8日 (金)
- 第 2回平成28年 5月12日 (木)
- 第 3回平成28年 7月 8日 (金) 北海道支部 (札幌) で開催
- 第 4回平成28年 9月13日 (火)
- 第 5回平成28年 10月18日 (火)
- 第 6回平成28年 11月22日 (火)
- 第 7回平成29年 1月18日 (水)

第 8回平成29年 3月15日 (水)

#### (B) 活動状況

- ①常置委員会、研究部会、支部の活動状況及び収支について定期的に点検し、財政運営の健全化を図った。
- ②事務局の役割、分担すべき業務量を適宜点検し、合理化を推進した。
- ③11回の理事会の運営、平成28年度定時社員総会の開催（6月10日、東京大学柏キャンパス 新領域環境棟FSホール）、平成28年度研究発表会（平成28年10月26, 27日、仙台市）の運営等に携わった。
- ④定款、規則、運営規定等の見直しを行い、学会活動の体制整備を進めた。
- ⑤各委員会及び各支部に所属する総務委員を通じて、様々な事案について調整を進め、学会業務の円滑化を図った。
- ⑥防災学術連携体をはじめ他学協会との連携窓口となり、関連委員会、部会との調整を行った。
- ⑦2016熊本・大分地震においては、委員会、研究部会、支部等による調査団設立に向けた後援体制を築き、学会体制の整備を進めた。
- ⑧公益社団法人化に向けてWGを立ち上げ、移行するか、否かの検討を開始した。
- ⑨その他：対外的な表彰制度について3件の応募を行うなど、学会の社会的認知の推進に努めた。

### (3) 広報・情報委員会

#### A) H28 事業計画

- ①ホームページの拡充と更新
- ②ニューズリストの配信
- ③学会パンフレットの更新
- ④オンラインストレージの改善と運用
- ⑤広報・情報委員会内規の更新

#### B) 総括

事業計画として提示した5項目のうち4項目については、当初想定した内容を概ね遂行できた。委員会内内規の更新については、対象事案がなかったために具体的検討は行わなかった。なお、ホームページにおける研究部会・研究小委員会のページの更新頻度が低いこと、今後は研究部会・研究小委員会のホームページ担当者に対し定期的な更新を働きかける必要がある。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り4回開催した。

- 第1回 平成28年 5月11日 (水)
- 第2回 平成28年 8月 8日 (月)
- 第3回 平成28年11月14日 (月)
- 第4回 平成29年 2月 3日 (金)

#### (B) 活動状況

- ①ホームページの拡充と更新
  - ・トップページのお知らせ・バナー等の更新。
  - ・情報公開のページの更新。
  - ・学協会情報のページの更新。
  - ・各委員会、研究部会、研究小委員会等のページの更新
  - ・出版物等頒布価格の更新。
  - ・熊本地震関連情報の掲載。
- ②ニューズリストの配信
  - ・4月～12月で42回の配信（平成27年度は41回の配信）。
- ③学会パンフレットの更新
  - ・平成29年1月に更新。
- ④オンラインストレージの改善と運用
  - ・現在使用しているシステム（ドライバー for Business）に関する各委員会から意見を検証した結果、一部の委員会から使い勝手が良くないとの意見もあるため、新たなシステム（MyPocket）を「2016年熊本・大分地震災害調査団」にて試行した。
- ⑤広報・情報委員会内規の更新

### (4) 編集委員会

#### A) H28 事業計画

- ①学会誌「応用地質」第57巻第1号～第6号の編集（第6号は特集号「新しい計測技術と応用地質学」）
- ②電子投稿による査読の円滑化

③学会誌による情報発信のあり方等に関する検討（継続）

④会誌発行後に J-STAGE に論文等を掲載し、一般公開及び会員限定公開を行う

## B) 総括

学会誌は、投稿数の減少傾向が継続している。また査読期間が長い傾向もあり、記事掲載数の少ない号があった。論文・報告以外の分野の投稿は安定してきており、今後は講座等の連載記事によって投稿数を確保するとともに、新たな投稿分野について検討し、読者に役立つ会誌としての役割を維持する。J-STAGE での公開は、公開情報の高品質化による著者の利益の向上が求められている。今後は図表類のカラー化、印刷時の電子情報識別子の付与等、発信する情報の高品質化を図る。新規に開始した電子投稿・査読では、投稿フォームの不統一がみられるなど編集作業上の負担が残った。今後は、使いやすい投稿フォームの推奨や投稿規程の徹底を図る。さらに投稿原稿の一括管理、セキュリティの確保について検討を進める。継続審議課題である論文賞の多様化に当たっては、規程の改定が必要となる。今後、新たな投稿分野の創出と合わせて検討を進める。

### (A) 委員会の開催

本委員会を下記に示す通り 11 回開催するとともに、メール審議を随時実施した。

- 第 1回 平成28年 4月20日 (水)
- 第 2回 平成28年 5月19日 (木)
- 第 3回 平成28年 6月22日 (水)
- 第 4回 平成28年 7月28日 (木)
- 第 5回 平成28年 9月 7日 (水)
- 第 6回 平成28年10月21日 (金)
- 第 7回 平成28年11月21日 (月)
- 第 8回 平成28年12月15日 (木)
- 第 9回 平成29年 1月20日 (金)
- 第10回 平成29年 2月20日 (月)
- 第11回 平成29年 3月14日 (火)

### (B) 活動状況

#### ①学会誌「応用地質」の編集

第 57 巻第 1 号～第 6 号を発行した。総頁数 330 頁 1 号平均 55 頁。内訳：巻頭言 6 件、論説 1 件、論文 8 件、速報論文 1 件、報告 4 件、短報 0 件、解説 0 件、資料 0 件、提言 0 件、討論 0 件、Q&A 0 件、応用地質アラカルト 12 件、支部だより 6 件、研究部会だより 6 件、賛助会員のページ 15 件、その他に文献紹介、学会記事を掲載した。

#### ②J-STAGEでの公開

第 56 巻第 6 号（2016 年 2 月号）までのバックナンバーを J-STAGE で一般公開するとともに、発刊から 1 年以内の号を会員限定公開した。

#### ③電子投稿・査読

電子投稿による受付、査読を開始した。

#### ④規程類の検討

学会運営規則、編集委員会運営規程等について再検討し、規程類と活動の実態とを整合させた。また、会員からの投稿を促すため、カラーページチャージを減額した。

## (5) 事業企画委員会

### A) 事業計画

#### ①平成 28 年度特別講演・シンポジウム

- ・日 時：平成 28 年 6 月 10 日(金)
- ・場 所：東京大学柏キャンパス 新領域環境棟 FS ホール
- ・テ ー マ：「地下水の見方・捉え方」
- ・基調講演：応用地質学における非定常系地下水の諸問題 徳永朋祥（東京大学）
- ・シンポジウム講演者：宮越昭暢（産業技術総合研究所）、山本 肇（大成建設）、大山隆弘（電力中央研究所）、松四雄騎（京都大学）

#### ②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩（日本地質学会との共催）

- ・日 時：平成 28 年 5 月 14 日(土)
- ・場 所：国会議事堂衆議院内（東京都千代田区永田町）
- ・案内者：乾睦子（国土館大学）、中澤努（産業技術総合研究所）

#### ③研究発表会

- ・日 時：平成 28 年 10 月 26 日（水）～10 月 27 日（木）

- ・場 所：日立システムズホール仙台（仙台市青葉区旭ヶ丘）
- ・発表分野：「災害地質」、「土木地質」、「環境地質」、「測量・計測」、「地下水」、「地層処分」、「地形・地質一般」、「断層変位の問題（特別セッション）」

④現地講習会、「応用地質Photo」コンテスト等 企画・検討中

## B) 総括

研究発表会やシンポジウムにおいては、研究部会や支部と連携し、トピックをタイムリーにテーマに取り入れることができた。また、研究発表会における、口頭発表での優秀講演者賞の新設や、応用地質フォトコンテストを実施することができた。以上の項目においては、おおむね計画通り実施できたと考える。ただし、研究発表会では、企業・団体の展示や最新技術に関する情報交換の場を設けることができなかった。来年度以降、企業展示ブース等を設定し、企業や賛助会員からの情報発信の場を提供していきたい。

### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り6回開催した。

- 第1回 平成28年4月7日（木）
- 第2回 平成28年5月27日（金）
- 第3回 平成28年7月29日（金）
- 第4回 平成28年10月5日（水）
- 第5回 平成28年12月8日（木）
- 第6回 平成29年2月16日（木）

### (B) 活動状況

#### ①平成28年度特別講演・シンポジウム、「平成28年（2016年）熊本地震」緊急報告会

- ・日 時：平成28年6月10日（金）
- ・場 所：東京大学柏キャンパス 新領域環境棟FSホール
- ・参加者：194名
- ・平成28年度特別講演・シンポジウム
  - ・テ ー マ：「地下水の見方・捉え方」
  - ・基調講演：非定常な地下水挙動と応用地質学 徳永朋祥（東京大学）
  - ・シンポジウム講演者：宮越昭暢（産業技術総合研究所）、山本 肇（大成建設）、大山隆弘（電力中央研究所）、松四雄騎（京都大学）
- ・「平成28年（2016年）熊本地震」緊急報告会 2016年熊本・大分地震災害調査団
  - ・講演者：黒木貴一（福岡教育大学）、遠田晋次（東北大学災害科学国際研究所）、松四雄騎（京都大学防災研究所）、佐々木靖人（土木研究所）
  - ・ポスター展示

#### ②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩（日本地質学会との共催）

- ・日 時：平成28年5月14日（土）
- ・場 所：国会議事堂衆議院内（東京都千代田区永田町）
- ・案内者：乾睦子（国土館大学）、中澤努（作業技術総合研究所）
- ・参加者：51名

#### ③研究発表会

- ・日 時：平成28年10月26日（水）～10月27日（木）
- ・場 所：日立システムズホール仙台（仙台市青葉区旭ヶ丘）
- ・発表分野：「災害地質」、「土木地質」、「環境地質」、「測量・計測」、「地下水」、「地層処分」、「地形・地質一般」
- ・口頭発表：72編、ポスターセッション：52編
- ・特別セッション：
  - ・断層変位の問題：応用地質学的観点から
  - ・近年の災害と応用地質学の社会貢献
- ・参加者：287名

#### ④現地講習会

- ・日 時：平成28年10月6日（木）
- ・場 所：八ッ場ダム（関東地方整備局）
- ・テーマ：大規模コンクリートダムの設計施工と応用地質
- ・参加者：11名

#### ⑤「応用地質Photo」コンテスト



- ・募集終了，選考中

## (6) 国際委員会

### A) H28事業計画

#### ①IAEG 本部等への連絡及びIAEG 総会への対応

- ・南アフリカのケープタウンにおいて，8月28日～9月2日の第35回IGC大会期間中に開催されるIAEG総会にActivity Reportを提出し，出席する。
- ・IAEG本部から学会事務局に送付されるBulletinの送付状況について管理・報告する。
- ・C37委員会(地すべりに関する国際学術用語の検討)の活動について，必要に応じて協力する。

#### ②アジア地域における国際活動

- ・平成28年11月22-23日にハロン湾で開催される，ベトナム応用地質学会(VAEGE)との共同セミナーVietGeo2016への日本からの参加を促進する。
- ・平成29年10月にネパールのカトマンズで開催が予定されている，第11回IAEGアジア地域会議に向けて日本からの研究発表を促進するとともに海外調査団を派遣する等の準備活動を行う。
- ・平成29年にマレーシアで開催が予定されているマレーシア応用地質学会50周年記念会議に協力する準備活動を行う。

#### ③国内外への情報発信

- ・学会ホームページのIAEG情報欄による広報活動
  - ・IGC会議等も含め国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
  - ・IAEGニュース，総会議事録などのIAEG活動のトピックスの日本語掲載を行う。
- ・年2回のNews letterに，日本応用地質学会の関連記事を投稿する。
- ・学会ホームページ(英語版)
  - ・英語版の構成を見直して記事の作成を行い，掲載物の増量に取り組む。
  - ・国内の応用地質論文の英文アブストラクトを利用して研究を紹介する。

#### ④国際会員への支援

- ・海外で発表する会員，特に若手や学生会員等への支援を行う。
- ・2018年のIAEG会議(サンフランシスコ)における日本からの研究発表を促進する活動を行う。

#### ⑤次回のJSEG主催の国際会議開催に向けて

- ・テーマ醸成のための小委員会が立ち上がった場合には国際委員会から参加する。

### B) 総括

平成28年度は，事業計画にも謳われているように，国際関係の活動を強化することに努めた。特に，アジアでの日本応用地質学会の存在感を強めるため，初めての試みとして，ベトナムで開催された国際会議の共催を行い，ベトナム応用地質学会との親交を深めることができた。また，平成29年11月にネパールで開催される第11回IAEGアジア地域会議に向けた支援(協賛金の支払い決定，調査団募集開始など)を行った。英語版HPの大幅改定については，次年度に取り組むこととしたい。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は，下記に示す通り7回開催した。

- 第1回 平成28年 4月6日(水)
- 第2回 平成28年 5月16日(月)
- 第3回 平成28年 7月6日(水)
- 第4回 平成28年 9月15日(木)
- 第5回 平成28年 11月16日(水)
- 第6回 平成29年 1月16日(月)
- 第7回 平成29年 3月16日(木)

#### (B) 活動状況

##### ①IAEG 本部等への連絡及びIAEG 総会への対応

- ・8月28日に南アフリカのケープタウンで開催されたIAEG総会に茶石副会長，木方副会長とともに伊藤国際委員長が参加し，IAEGの活動報告・今後の計画を確認した。また，IAEG総会への参加報告を学会誌第57巻第5号および学会HPに掲載した。
- ・IAEG本部から学会事務局に送付されたBulletinの送付状況について管理・報告した。

##### ②アジア地域における国際活動

- ・平成28年11月22-23日にベトナムのハロン湾において国際会議VietGeo2016をベトナム応用地質学会と共催した。VietGeo2016参加報告を学会誌第57巻第6号および学会HPに掲載した。

・平成29年11月にネパールのカトマンズで開催が予定されている、第11回IAEG アジア地域会議に向けて日本からの研究発表を促進するとともに海外調査団の募集案内を学会誌第57巻第6号および学会HPに掲載した。

### ③国内外への情報発信

・学会HPのIAEG 情報欄による広報活動

・日本語版HPに、IAEG 本部から送られる国際会議情報のタイムリーな掲載、及びIAEG News、会長挨拶、総会議事内容等の簡易日本語版をIAEG 情報欄に掲載した。

・年2回のNews letter に、日本応用地質学会の関連記事を投稿した。

・学会ホームページ(英語版)

・2016年の熊本地震に関する簡易レポートを掲載するなどした。

### ④C-37委員会 (Landslide Nomenclature)に関する委員会)

・本委員会の委員である千木良会員を中心に、応用地質学会の担当者を決めた。また、本委員会から送られてきた原案に対し、コメントを付けて回答した。

## (7) 研究企画委員会

### A) H28 事業計画

#### ①全般

・学会の技術力向上、技術普及・啓発、会員・他学協会等との連携体制に関する具体策(ホームページの充実を含む)の検討を、研究教育部門の各研究部会、各委員会と協力しながら行う。

・学会として取り組むべき研究テーマに関する検討及び情報収集を行う。

#### ②研究小委員会関係

・研究小委員会の新設、研究支援に関する活動を行う。

#### ③その他

・学会内の各種課題について、他委員会と協力して対応する。

#### ④研究小委員会等

・廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第二期)

・委員会をWG活動を含め年3~4回程度開催する。

・平成28年4月開催の「地下流体の数値解析手法に関する講習会」を受けて、地下空間利用についての方向性を検討する。

・WG活動(経済的な調査、力学的安定性の調査等の検討)を行い、成果のとりまとめを行う。

### B) 総括

学会として取り組むべき研究テーマの発掘を目指して学術情報の収集を行うとともに、防災学術連携体活動への協力などを実施した。なお、この活動の一環として熊本地震被災地の現地視察を企画し準備を行なったが、気象条件等により実施を見送った。

研究小委員会関係としては、小委員会主催の各種講演会の企画・実施について支援するとともに、新たな研究小委員会(火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会(第一期))を立ち上げた。一方で、各研究部会、各委員会との連携については具体的な取り組みが十分ではなかった。今後は他委員会や研究部会と連携して学会や会員のニーズ把握のための情報収集をよりきめ細かく実施し、学会の技術的方向性および学会として取り組むべき研究テーマを探ることとする。

研究小委員会においては、ほぼ計画通りの研究活動を行った。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り5回開催した。

第1回 平成28年4月13日(水)

第2回 平成28年7月7日(木)

第3回 平成28年9月5日(月)

第4回 平成28年11月14日(月)

第5回 平成29年1月19日(木)

#### (B) 活動状況

平成28年度研究企画委員会の活動内容は、下記の通りである。

①学会として取り組むべき研究テーマに関する検討及び学術情報の収集を行った。①

②研究小委員会の研究活動に対する支援を行った。

・一般への地質/地下水に関する啓発を目的として、文科省「一家に1枚ポスター」企画への応募に関する取り組みを行った。

・学会内の各種課題について、他委員会と協力して対応した。

#### (C) 研究小委員会等の活動状況

平成28年度研究小委員会等の活動状況は下記の通りである。

- a) 廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第二期)
  - ・小委員会を平成 29 年 3 月までに 4 回開催した。
  - ・3 つの WG 活動をメール審議及び会合を開き適宜開催した。
  - ・第二期の活動報告書の作成を行った。
  - ・研究小委員会主催で「地下流体の数値解析手法に関する講習会」を平成 28 年 4 月に開催した。
- b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会
  - ・小委員会を平成 29 年 3 月までに 2 回実施した。
  - ・本研究小委員会の設立趣意、活動方針、活動内容、スケジュールについて確認した。
  - ・具体的な取り組み課題を 8 つ設定し、それぞれの課題に対する担当者を決定した。
  - ・各課題の担当者からの中間報告的な資料説明に基づき、委員会内で意見交換を行った。

## (8) 応用地質学教育普及委員会

### A) H28 事業計画

- ①若手学会員を対象とした応用地質学入門講座の開催(平成 28 年 9 月 1 日～9 月 2 日予定)
- ②具体的な応用地質学教育普及プログラム案の抽出と実施に向けたアクションプラン化
- ③応用地質学の教育普及活動のタイムテーブルの策定
- ④応用地質学の体系化に関する課題の整理と方向性の検討
- ⑤技術者マッピング(技術者の会得すべき技術と習得時期)の整理と検討
- ⑥JABEE「地球・資源及び関連分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力
- ⑦日本地球惑星科学連合「教育検討委員会」や「土質・地質技術者生涯学習協議会」「建設系 CPD 協議会」活動への参画
- ⑧ジオ・スクーリングネットをベースとした会員の継続教育(CPD)支援

### B) 総括

本委員会の活動については、「応用地質技術入門講座」を昨年度と同様に開催し、参加者から全般に高い評価を得た。また「技術者マッピング」の策定、および「応用地質学の体系化」に関し、それぞれワーキンググループを作り活動を行っている。その他、本委員会の主要な所掌事項である JABEE 審査への協力、会員への CPD 支援などを継続して行っている。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り 4 回開催した。

- 第 1 回 平成 28 年 5 月 9 日(月)
- 第 2 回 平成 28 年 7 月 29 日(金)
- 第 3 回 平成 28 年 11 月 18 日(金)
- 第 4 回 平成 29 年 2 月 1 日(水)

以上の委員会の他に、H28 .3 月～同 8 月まで、9/1・2 の入門講座開催に関して 2 回の現地事前調査と、テキスト作成などを目的とした準備会を 3 回開催した。

#### (B) 活動状況

##### a) 本委員会の主要な活動

- ・若手の学会員を対象とした第 2 回応用地質技術入門講座を、平成 28 年 9 月 1 日～9 月 2 日に宇都宮市大谷町で開催した。
- ・具体的な応用地質学教育普及プログラム案を構築し、実施に向けたアクションプランを総括表に取りまとめている。
- ・応用地質学の教育普及を目指したプログラム内容を抽出し、各課題ごとに実施すべき内容を整理して、到達目標年度を記載したアクションプランを作成済みである。現在、上記の入門講座のように具体化した目標、まだ途上にあるものなどを整理しており、策定した指針に基づいて活動を継続する。
- ・応用地質学の体系化に関する課題の整理と方向性の検討については、必要性や取りまとめの方向性、社会との関連や応用地質学に関する教育などに関して整理を行っている。
- ・技術者マッピング(技術者の会得すべき技術と習得時期)の整理と検討に関して、第 1 回と 2 回の入門講座受講者を対象としてアンケートを行い、技術者スキルの自己分析と上長評価を基に、会得すべき応用地質技術の明確化と達成度調査の検討を行っている。
- ・上記の「応用地質学の体系化」と、「技術者マッピング」については、H28.10 月の研究発表会において現在の検討状況についてポスター発表を行った。また、「応用地質学入門講座」を含めワーキンググループを組織し、具体的な活動を行いかつ活動内容を委員会において報告、方向性などに関する議論を行っている。
- ・会員の継続教育：CPD を積極的に支援するため、学会 HP の更新を含む CPD 登録に関する情報提供を行っている。

##### b) 日本技術者教育認定機構(JABEE)の「地球・資源及びその関連分野」における活動

- ・教育プログラムの認定審査への審査員派遣と運営委員会へ参加している。

##### c) 日本地球惑星科学連合 JpGU「教育検討委員会」への参加

- ・平成28年度委員会（平成28年5月22日、幕張メッセ）へ参加し、参加諸学会との情報共有を図った。
- d) 土質・地質技術者生涯学習協議会（ジオ・スクーリングネット）および建設系CPD協議会に関する活動
- ・土質・地質技術者生涯学習協議会に関して、参加学協会の主要メンバーとして、協議会の主催・取りまとめを所掌して活動している。
- ・建設系CPD協議会の専門部会、および運営部会（全地連との協同）へ参加している。

## (9) 選挙管理委員会

### A) H28 事業計画

#### ①選挙管理委員会

- ・選挙管理委員会の改選と委員会名簿の告示

#### ②代議員（平成29・30年度任期）の選出

- ・代議員選挙の告示
- ・代議員候補者公募の告示
- ・代議員候補者公募結果の告示
- ・選挙及び開票
- ・選挙結果の理事会への報告
- ・一連の選挙関連情報のホームページへの掲載

### B) 総括

代議員選出の関連諸規約・規程に則って、選挙管理委員会の委員長及び委員の選任・委嘱ののち次期代議員選出のための諸手続きを実施した。代議員候補者を公募した結果、定員を超過しなかったため、選挙は行わず全員当選とした。また、代議員選挙関連の公告は会誌にて行ったが、あわせてホームページに掲載するとともにニュースリストにて会員に配信した。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示す通り2回開催した。

第1回 平成28年 8月3日（水）

第2回 平成28年10月31日（月）

#### (B) 活動状況

- ①改選された選挙管理委員会名簿の公示（会誌10月号）
- ②代議員（平成29・30年度任期）の改選に関する以下の活動
- ③代議員選挙の告示、代議員候補者公募の告示（会誌10月号）
- ④代議員候補者公募結果（当選者）の告示（会誌12月号）（受け付けた候補者全員を当選とし、投票は行わなかった。）
- ⑤選挙結果の会長報告
- ⑥一連の選挙関連情報のホームページへの掲載

## (10) 特別委員会等

### A) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

平成28年度第2回理事会（平成28年5月20日開催）において長谷川会長（当時）を委員長とする特別委員会の設立が承認され、準備期間を経て、平成28年度第11回理事会（平成29年3月22日開催）において、委員会設置の背景とお目的、推進する活動分野、特別委員会の構成、スケジュール等が示され、平成29年度から本格的に活動することとした。

### B) 創立60周年記念事業実行特別委員会

#### (A) H28 事業計画

- ①60周年記念事業を実施するための委員会を立ち上げる。
- ②記念事業の概略を決定する。

#### (B) 総括

①事業を実施する関係委員会の委員長を実行委員とし、副会長が総括する体制をもって、実行委員会を立ち上げた。委員は以下のとおりである。

委員長 木方（副会長）

委員 清水（総務委員長）、向山（編集委員長）、原（事業企画委員長）、伊藤（国際委員長）、長田（研究企画委員長）

②平成30年に本学会は創立60周年を迎えるため、これを機会に記念の事業を実施する。10年前に実施した50周年記念事業は節目の年でもあり、大掛かりな催しとなったが、今回は以下のような前提の下に開催することとする。

- ・学会として積極的に寄付を募らない。
- ・例年6月に開催される総会、シンポジウムに合わせて記念事業を開催する。

- ・シンポジウムのテーマは最近10年の自然災害と応用地質の取り組みとする。
- ・テーマにあわせた国内外の特別講演をお願いする。
- ・翌日にテーマに沿って、現地見学会を実施する。

・実行委員会の開催

実行委員会を平成28年9月に立ち上げ、下記の日程で4回開催し、活動方針・内容と年間予定を検討し、具体的な審議・活動を行った。

第1回 平成28年9月21日

第2回 平成28年11月30日

第3回 平成29年1月23日

第4回 平成29年3月22日

・日程および開催場所

開催日時は6月の金、土曜日の2日間とする。金曜日に総会、シンポジウム、懇親会を実施し、土曜日に現地見学会を実施する。地方からの参加者の便宜を考慮して、東京都内において開催する。

・現地見学会

なるべく公共交通機関を用いず、都内における都市災害や都市土木に着目した現地見学会を実施する。このような観点から、クルーズによる河川からの見学会を候補とし、今後その可能性や案内者を選定する。

・国内外の公演者および来賓

テーマに沿った講演をしてもらうことを考慮して以下に講演を依頼した。

・河田恵昭氏（関西大学特別任命教授：京都大学名誉教授）

・Ranjan Kumar Dahal（Associate Professor, Tribhuvan University, Nepal）

来賓は、今後、選考する。

・特集号の発刊

シンポジウムの発表内容を第6号において紹介する。

### C) 広島大規模土砂災害調査団

平成27年度において一定の成果を出したことから、調査団としての活動は平成28年度末をもって終えることとした。なお、関連する社会貢献活動は、支部において出前講座の形を取りながら継続することとし、平成28年11月21日には、「平成26年広島土砂災害に学ぶ―土地の成り立ちを知り、土砂災害から身を守る―」と題して、広島市安佐南区緑井～八木地区において現地見学会を開催し、25名の参加者（広島市中高校生16名を含む）であった。

### D) 2016 熊本・大分地震災害調査団

#### (A) 組織構成と調査活動

2016年熊本地震（4月14日の前震、16日の本震）の発生を受け、4月22日に本部と九州支部、九州応用地質学会が連携する「2016年熊本・大分地震災害調査団」を立ち上げた。本部からは、災害地質研究部会、応用地形学研究会、土质地質研究部会が中心となり参加した。団長を黒木貴一（福岡教育大学）、副団長を井口隆（防災科学技術研究所）、幹事長を宮崎精介（九州地質コンサルタント）とし、3者を含む最終的な調査団員数は81名となった。

調査活動は、九州支部初動調査（4/23～24）、第一回合同調査（4月29日～5月1日）、第二回合同調査（6月3日～6月5日）、補足調査（6月18日～19日）、その他調査団員による個別調査が随時行われた。

#### (B) 情報発信

防災学術連携体による緊急報告会（平成28年5月2日）で、京大防災研究所の釜井俊孝先生が「平成28年（2016年）熊本地震による斜面災害」と題して発表した。続いて、7月16日の同連携体による3ヶ月報告会（平成28年7月16日）で、黒木団長が「熊本地震に対する日本応用地質学会の地震断層・斜面災害・水文地質調査」と題して発表を行ない、8月28日の防災学術連携体シンポジウムでは、井口副団長が「自分たちが暮らす場所の地形や地盤の成り立ちを知って、災害に対する備えを考えよう」と題して発表した。

広報情報委員会の支援を受けつつ、学会ホームページの「平成28年熊本地震関連情報」内で、「2016年熊本・大分地震災害調査団」や「調査団員による調査結果情報」などに関する情報発信を随時行った。

#### (C) 研究成果の発表ととりまとめ

東大の柏キャンパスでのシンポジウム（平成28年6月10日）で、「平成28年（2016年）熊本地震緊急報告会」が開催され、4名による口頭発表と14件のポスター展示がなされた。仙台市での研究発表会（平成28年10月26-27日）では、熊本地震の特別セッションにおいて7件のポスター発表を行い、他セッション中でも熊本地震に関わる発表が行われた。

各研究成果を取りまとめた報告書「2016年熊本・大分地震災害調査団報告書～熊本の大地・新たな伝承の始まり～」の出版及び一般市民を主な対象とした報告会の開催に向けた準備を進めた。

## (11) 研究部会

### A) 地下水研究部会

#### (A) H28 事業計画

- ①地下水に関する基礎的な研究を行う。
- ②平成 25 年度に設立した 4 つのワーキンググループによる研究活動を実施する。また、新たな研究テーマについても、必要に応じてワーキンググループの設立を検討する。
- ③研究部会を 3 か月に 1 回程度の頻度で開催し、各ワーキンググループの進捗状況の確認ならびに意見交換を行う。
- ④地下水に関わる課題を対象としたセミナーを研究部会に合わせて開催する。平成 28 年度は 2 回程度のセミナーを予定している。
- ⑤現地見学会（1 泊 2 日）を行う。

#### (B) 総括

上記計画のうち①、②については、ワーキンググループ（以下、WG）が中心となって活動を実施した。③については、研究部会を 4 回開催した。④、⑤については、現地見学会とセミナーを併せて実施した。

#### a) 研究部会の開催

定例会部会を下記の日程で 4 回開催し、活動方針や年間予定、セミナー等を審議し、WG の活動報告等を行った。

- 第1回 平成28年6月1日（水）
- 第2回 平成28年8月30日（火）
- 第3回 平成28年12月22日（木）
- 第4回 平成29年2月21日（火）

#### b) 活動状況

##### (a) 計画①、②にかかわる活動

- ・WG による研究活動を以下の通りに実施した。
- ・WG1：広域都市圏における地下水  
埼玉県内において実施している地下温度・地下水位のモニタリング調査を継続した。モニタリングの成果の一部を H28 年度のシンポジウムにて報告した。
- ・WG2：ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水  
公開資料の豊富なダムの工事誌を対象に地下水に関する事項を収集し、今後の研究テーマの方向性について議論した。
- ・WG3：放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水  
施設見学会ならびに WG メンバーによる話題提供を研究部会のセミナーとして開催した。
- ・WG4：放射性物質の地下水による移行  
福島県南相馬市を事例調査地区として調査・解析を実施した。

##### (b) 計画③にかかわる活動

研究部会を下記の日程で開催した。

- ・第 1 回部会（平成 28 年 6 月 1 日） 今期の事業計画の確認や各 WG の活動計画の報告・審議がなされた。
- ・第 2 回部会（平成 28 年 8 月 30 日） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 瑞浪超深地層研究所の施設見学会ならびにセミナーを実施した。
- ・第 3 回部会（平成 28 年 12 月 22 日） 来期の活動方針の確認や WG の活動状況報告および来期活動計画の報告・審議がなされた。
- ・第 4 回部会（平成 29 年 2 月 21 日） 地下水研究部会の組織体制の変更や来期の部会・WG の活動計画について審議がなされた。

##### (c) 計画④、⑤にかかわる活動

- ・平成 28 年 6 月 10 日に、平成 28 年度シンポジウム「地下水の見方・捉え方」を東京大学柏キャンパスにて実施した。本シンポジウムでは、1 件の基調講演と 4 件の講演があった。基調講演および講演の 1 件は、本部会の委員によるものである（基調講演：徳永委員、講演：宮越委員）。
- ・平成 28 年 8 月 30 日に、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 瑞浪超深地層研究所の施設見学会ならびにセミナーを実施した。施設見学会では、同機構の研究員である竹内竜史委員、石橋正祐紀委員が 500m 研究坑道を中心として案内した。セミナーでは、石橋委員が「花崗岩中の物質移動経路の特徴とその長期変遷に関する研究」について紹介した。見学会・セミナーへの参加者は、部会員 7 名に加え非会員の学生 4 名の計 11 名であった。本見学会ならびにセミナーの概要については、本会誌の第 57 巻第 4 号の研究部会だよりにて報告した。

### B) 応用地形学研究部会

#### (A) H28 事業計画

- ①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と討議を例会を通じて行う。

- ②応用地形学図（山地編 丘陵地編 低地編）に関する部会研究活動の完成に向けてWG活動を進め、研究発表会等を通じて順次公開していく。
- ③上記成果について、応用地形学に関する講座等のかたちで学会誌に連続的に掲載する。
- ④地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続し、一般市民も含めた社会への普及を目指す。
- ⑤技術者育成と地形判読技術の伝承を計るため応用地形学に係る講習会等を企画し、講義・実習をするとともに、支部の活動にも講師等を派遣する。
- ⑥高精度地形図に基づく応用地形学的な地形判読技術に関する知見をまとめた出版物刊行を企画する。
- ⑦地域・現場に根ざした応用地形学の知見を深めるための現地巡検（1泊2日）を行う。
- ⑧災害時緊急対応として学会調査研究活動等があれば積極的に協力する。

(B) 総括

- ①は新委員の積極的な活動への参加もあり、ほぼ予定通り実施できた。（100%）
- ②/③については、具体的には進展させることができなかったが、今後計画的・継続的に実施していく予定である。
- ④「豊後街道」について熊本地震対応で資料提供と構成の編集を行った。
- ⑥新しい出版物に向けてのワーキング活動を開始、次年度以降に向けての作業計画を作成中。
- ⑤⑦⑧については、下記活動状況に示すとおり目標をほぼ100%達成できた。

a) 研究部会の開催

定例会部会を下記の日程で開催し、委員の研究報告とそれに関する質疑・討論、新規出版本に関する企画と目次案に関する審議、学会調査団への支援・協力と活動報告を行った。その他例会の準備や緊急を要する事案については、幹事会を6回開催し企画調整した。

- 第1回定例会部会 平成28年4月15日
- 第2回定例会部会 平成28年7月8日
- 第3回定例会部会 平成28年10月14日
- 第4回定例会部会 平成28年12月9日

b) 活動状況

(a) 定例会部会における研究報告

- 第1回：「精密DEMを用いた傾斜変換線の自動抽出と地形区分」（平野委員）  
「地形用語の使われ方について」（向山委員・鈴木顧問）
- 第2回：「地形を考慮した河川堤防基礎地盤の安全性評価」（品川委員）  
「熊本地震調査報告」（井口委員・品川委員・小俣委員・向山委員）  
「西海道における直線的駅路の分析―山当て測量の実態把握―」（足立委員）
- 第3回：「干渉SAR新たな解析手法の検討」（小俣委員）  
「古期地すべりによる河道閉塞と地形発達」（下河委員）
- 第4回：「上高地付近での重力変形」（永田委員）  
「広島土砂災害の沖積錐形成過程」（稲垣委員）

(b) 「応用地形学図」・「応用地形学巡検マップ」ワーキング活動

- ・応用地形学の基礎的研究として、低地・丘陵・山地の「応用地形学図」の検討を進めた。
- ・応用地質学的ガイドマップ「豊後街道」をベースにH28シンポジウム熊本地震緊急報告会ポスター作成

(c) 平成28年度巡検の実施

今年度は、春と秋の2回の巡検を実施した。秋の巡検は、中四国支部との共催で実施した。

・春の巡検

- 開催日：平成28年5月13日（金）～14日（土）
- テーマ：「3D地形でみる軽井沢地方の応用地形学―特に山越路における地形の克服」
- 見学箇所：1日目：中山道碓氷峠路群馬県側を徒歩で歩く  
2日目：中山道碓氷峠路長野県側・追分火砕流・国道18号と碓氷バイパス
- 参加者：7名

・秋の巡検

- 開催日：平成28年9月16日（金）～17日（土）
- テーマ：「讃岐路のダムと小豆島のジオパークを巡る」
- 見学箇所：1日目：長尾断層・椋川ダム・満濃池  
2日目：小豆島（権現崎・谷尻・オリーブ園・寒霞溪・中山千枚田）、屋島
- 参加者：16名（応用地形学部会10、四国支部4 会員2）

(d) 講習会の実施

東北支部の「応用地形学実習」に講師を派遣し、「低地」と「山地」の応用地形学の講義と地形判読の実習を行った。

日時：平成28年6月24日 午後 仙台市戦災復興記念館 会議室

受講者：16名、講師3名：小林委員・小俣委員・中曽根部会長

(e) 学会活動への協力と参加

- ・2016 熊本・大分地震災害調査団への参加・報告書の作成
  - ・調査団参加：多数
  - ・研究部会報告書 「応用地形学からみた熊本地震」
- ・防災学術連携体 「台風・洪水災害へのそなえ」(2016/12/01) で部会活動の紹介

### C) 環境地質研究部会

(A) H28 年度事業計画

- ①環境地質に関する基礎的な研究及び具体的なテーマで成果をまとめる。
- ②研究部会は2か月程度に1回の頻度で開催する。
- ③研究部会では活動方針を審議するほか、部員や外部講師に話題提供（場合によっては会員にオープンにする）をしてもらい、研究内容の参考にする。
- ④市民フォーラム in 関西「足下に隠れた災害リスクと防災-知って活かそう関西の地盤-」を主催する（共催：関西支部、関西地質調査業協会、関西地盤環境センター）。

日時：5月28日（土）、会場：大阪市立大学文化交流センター、基調講演：釜井俊孝（京都大学防災研究所斜面災害研究センター長）「埋もれた近世都市の防災学」、話題提供：北田奈緒子（地域地盤環境研究所）「関西の地盤と活断層」、太田英将（太田ジオリサーチ）「暮らしに直結する住まいの防災」、堀（環境地質研究部会）「関西のジオブランド」、船山・高木（環境地質研究部会）：「ジオ・メリットとしての関西の酒と水質の話」。
- ⑤現地巡検 in 大阪を行う。日時：5月29日（日）、テーマ：上町断層の坂と遺跡の地震被害（案内者：釜井・北田）。
- ⑥ジオ・メリットWGの成果の学会誌への掲載「第1-22回まで掲載済」を28年4月号（第23回）より少なくとも1年継続予定。再生可能エネルギーWGの研究を継続し、今後、学会誌等に掲載したい。

(B) 総括

上記について、①～③は、計画どおり行われた。④も計画どおり行い、124名の参加があった。⑤も計画どおり行った。⑥も計画どおり行い、平成29年2月号までに第33回の掲載を行った。⑦は、計画どおり行われた。⑧として、平成28年度研究発表会特別セッション「近年の災害と応用地質学の社会貢献」で話題提供を行った。⑨として、平成26年度広島豪雨災害、平成28年度熊本地震災害調査報告書の執筆に参加した。

a) 研究部会の開催

定例会部会を、下記の日程で6回開催し、活動方針・内容と年間予定を検討し、具体的な審議・活動を行った。

- 第1回 平成28年 4月18日（月）
- 第2回 平成28年 6月20日（月）
- 第3回 平成28年 8月22日（月）
- 第4回 平成28年 10月17日（月）
- 第5回 平成28年 12月12日（月）
- 第6回 平成29年 2月13日（月）

b) 活動状況

- ①定例会部会において、活動の方針や内容について審議・検討を行った。さらに、部員による話題提供や外部講師による講演によって、研究内容を深めた。
- ②部会内で研究テーマが確定したジオ・メリット研究WGでは、定例会部会で順次話題提供や活動内容の審議を行った。成果は、平成26年度4月号から学会誌「応用地質アラカルト」を連載し、平成29年2月号までに第33回の掲載を行った。今後50回掲載を目標として、最終的には冊子や本などに反映させる。
- ③再生可能エネルギーWGにおいて、関係する資料を収集し、話題提供を行いながら研究を継続した。今後、学会誌等に連載講座として掲載したい。
- ④平成28年度市民フォーラム in 関西を行った。

開催日：平成28年5月28日（土）  
開催地：大阪市立大学文化交流センター大ホール  
テーマ：「足下に隠れた災害リスクと防災-知って活かそう関西の地盤-」、基調講演「埋もれた近世都市の防災学」：釜井俊孝、話題提供：「関西の表層地盤と災害」北田奈緒子、「暮らしに直結する住まいの防災」太田英将、「関西のジオブランド」堀信雄、



「ジオ・メリットとしての関西の地酒と地質の話」 船山淳氏・高木俊男

参加者：124名

学会誌平成28年8月号に研究部会だよりとして掲載

- ⑤平成28年度巡検を、大阪市で市民フォーラムの翌日に行った。テーマは「上町断層付近の坂やの坂や文化財から地形・地質と歴史を学ぶ」。

開催日：平成28年5月29日（日）

開催地：「真田丸」で話題の大坂城を経て真言坂～逢坂など上町台地における歴史と地形・地質、土木的な課題を巡る（案内者：釜井・北田）

参加者：12名

学会誌平成28年8月号に研究部会だよりとして掲載

- ⑥平成29年度市民フォーラム in 仙台の準備を行った。内容は、平成29年6月3日（土）仙台弁護士会館4階講堂（200名収容）にて「東日本大震災の教訓ーみちのくの地質と風土ー」をテーマにして主催する（共催：東北支部、後援：仙台市、東北地質調査業協会、建設コンサルタンツ協会東北支部、NPO法人予定、参加予定者：200名）。

- ⑦平成29年度仙台巡検の準備を行った。内容は、平成29年6月4日（日）仙台市周辺にて「仙台の地盤災害とジオ・メリット」をテーマに行う（参加予定者：20名）。

- ⑧平成28年度研究発表会特別セッション「近年の災害と応用地質学の社会貢献」で話題提供を行った。

- ⑨平成26年度広島豪雨災害、平成28年度熊本地震災害調査報告書の執筆に参加した。

## D) 災害地質研究部会

### (A) H28 事業計画

- ①災害地質に関する基礎的な研究を継続的に行なう。

- ②日本応用地質学会のアクションプランに従い、災害発生時には情報収集・現地調査などに取り組む。

- ③災害発生時における部会の対応に関するガイドラインの策定を図る。また過去の災害時の学会としての対応に関する記録を取りまとめる。

- ④今年度は最近発生した地質災害について、調査及び情報収集につとめる。4月に発生した熊本地震災害に対する情報収集とその共有化を進め、学会の調査団活動に積極的に参加し貢献する。

- ⑤過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検を支部の協力も得て実施する。

- ⑥来年度から学会誌への災害地質に関する連載開始を目指して、準備を行なう。

### (B) 総括

災害地質部会の活動に関しては、年度当初に計画した以上の活動を行なうことができた。定例会会は当初予定していた4回に対し、研究発表会での臨時開催も加え計6回の開催となった。部会においては各部会員からの話題提供を毎回行ない、基礎的な研究活動についても地道に行っている。現地巡検に関しては知床半島基部巡検を行なうとともに、熊本災害を受け、直後の状況を多くの部会員が見ておくべきとの趣旨も加味して、第二弾の調査には当初の調査団メンバー以外の部会員も数名が参加して調査活動に加わった。その成果を学会シンポジウムと研究発表会で発表するとともに、調査団のHPにも多数公開した。さらに今年度は、研究発表会に特別セッションを提案し、部会からの2件の発表に加え、計6件の発表で実現させることができた。次年度以降に向けて学会誌の連載企画の実行部隊としてWGを設け、年度はじめからの実現に一步踏み出した。部会員については若手1名が新たに加わり、計26名となった。ただ、支部に属する部会員の中には部会に出席が困難なメンバーも多いのが課題である。

#### a) 研究部会の開催

定例会会を6回開催し、副部長・幹事の選任など部会の運営体制の整備を行なうとともに、活動方針と年間予定等について検討した。平成28年度の活動方針等について議論を行った。

第1回定例会会 平成28年 4月18日（月）

第2回定例会会 平成28年 7月21日（木）

第3回定例会会 平成28年 10月13日（木）

第4回定例会会 平成28年 10月27日（木） 学会研究発表会

第5回定例会会 平成28年 12月1日（木）

第6回定例会会 平成29年 1月26日（木）

#### b) 活動状況

- ①定例会会において、災害地質研究部会が所掌する範囲について議論し、活動の方向性やその具体化について検討を行なった。

- ・部会開催の年間スケジュール・災害時の対応など活動内容について検討を行った。

- ・災害時の部会としての対応に関する討議を行った。

- ・毎回の研究部会において災害地質に関しての話題提供を行った。

②熊本地震災害に対し部会メンバーも参加し調査活動を実施した

・熊本地震災害第1回調査

開催日：平成28年4月29日（金）～5月1日（日）

調査箇所：立野付近、阿蘇大橋、阿蘇長陽大橋、京大火山研究所周辺、山王谷川など

参加者：27名（災害地質研究部会より4名）

・熊本地震災害第2回調査

開催日：平成28年6月3日（金）～6月5日（日）

調査箇所：立野付近、阿蘇大橋、阿蘇長陽大橋、京大火山研究所周辺、的石地区、俵山大橋など

参加者：20名（災害地質研究部会より11名）

・陥没性断裂周辺の補充調査

開催日：平成28年6月18日（土）～6月19日（日） 参加者5名

上記の調査結果に基づき、6月の学会シンポジウム、10月の研究発表会のポスター展示で成果を公表した。

③知床半島基部巡検の実施

開催日：平成28年7月2日（土）～3日（日）

見学場所：幌萌地すべり（海底隆起地すべり）、知床峠（知床連山）北浜海岸（落石）、北武佐地すべり、マッカウス洞窟（ヒカリゴケ）、忠類海岸（海岸浸食）など

参加者：9名（災害地質研究部会8名、案内者1名）

④応用地質学会研究発表会において特別セッションを開催

平成28年度の研究発表会においては、災害地質研究部会から特別セッション「近年の災害と応用地質学の社会貢献」を提起し、部会からの2件の発表に加え、全部で6件の発表者による研究発表と討論を成功裏に終わらせることができた。この特別セッションの開催は「社会貢献セッション」の常設化につながった。

⑤「災害地質」に関する学会誌への連載企画について、部会内にWGを立ち上げ検討を開始した。H29年度から連載を開始する予定。

## E) 土木地質研究部会

### (A) H28 事業計画

①土木地質技術に関して、下記のWG活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化（品質確保ガイドライン等）の検討を行う。

・課題事例分析 WG：山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点について検討する。

・ダム WG：完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について検討する。

・物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策と標準化等について検討する。

・土木地質調査における地質リスクの考え方と対応方法について検討する。

②東日本大震災（学会提言）をふまえた土木地質学の貢献方法について検討する。

③現地見学会を実施する。

④関連する教育・普及、行事の企画等を行う（ミニ講演会の企画・実施、入門講座への参画等）

### (B) 総括

活動計画は概ね実施したと評価するが、下記の点については不十分な点し変更があった。不十分な点については次年度に引き続き作業していく。

①「物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策と標準化等の検討」、および「土木地質調査における地質リスクの考え方と対応方法の検討」については、熊本地震により部会の開催数がとれず検討が不十分であった。

②「東日本大震災をふまえた土木地質学の貢献方法の検討」については、熊本地震による土木施設の被害調査や現地見学を行うことで地震被害に対する応用地質学としての知見の蓄積を図ることに変更した。

③「教育・普及、行事の企画等」については、熊本地震に関する調査団報告への参画をもって貢献することとした。

#### a) 研究部会の開催

定例部会を下記の日程で3回開催し、活動方針・内容と年間予定の検討、各ワーキング活動に関する質疑・討論・今後の方針等について議論を行った。

第1回 平成28年7月29日（金）

第2回 平成28年10月4日（火）

第3回 平成29年1月27日（金）

このほか、課題事例分析WG（平成28年7月14日、平成28年9月27日、平成29年1月13日）、ダムWG（平成28年7月29日、平成28年10月4日、平成29年1月27日）、現地見学会（平成28年12月3-4日）等を実施した。

## b) 活動状況

土木地質調査および土木工事における地質リスク回避と地質調査の標準化（品質確保ガイドライン等）を目的として、以下の現状分析、地質調査の精度向上策の検討を行った。

- ①課題事例分析 WG：山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点について検討した。
- ②ダム WG：完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について検討した。
- ③土木地質調査の精度向上策と標準化等について検討するため、物理探査結果と地質調査の不整合例の収集・分析を開始した。
- ④上記①～③を通じて土木地質調査における地質リスクの考え方と対応方法について検討した。
  - ・東日本大震災（学会提言）をふまえた土木地質学の貢献方法について検討した。
  - ・土木地質研究会見学会として、平成 28 年熊本地震の土木施設の被災現場およびその復旧状況の見学を実施した（立野ダム、大切畑ダム、南阿蘇鉄道犀角山トンネル、阿蘇大橋、長陽大橋、県道 28 号俵山バイパス等）。
  - ・熊本地震に関する学会調査団報告に関し、土木施設の被害報告の企画・執筆を行った。

## c) 活動の評価

活動計画は概ね実施したと評価するが、下記の点については不十分な点し変更があった。不十分な点については次年度に引き続き作業していく。

- ①「物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策と標準化等の検討」、および「土木地質調査における地質リスクの考え方と対応方法の検討」については、熊本地震により部会の開催数がとれず検討が不十分であった。
- ②「東日本大震災をふまえた土木地質学の貢献方法の検討」については、熊本地震による土木施設の被害調査や現地見学を行うことで地震被害に対する応用地質学としての知見の蓄積を図ることに変更した。
- ③「教育・普及、行事の企画等」については、熊本地震に関する調査団報告への参画をもって貢献することとした。

## (12) 支部活動報告

### A) 北海道支部

#### (A) 総括

北海道支部の活動に関しては、年度当初の計画通り完遂した。また、昨年と同様、他学会との連携活動として、研究発表会を物理探査学会との共催とした。行事の開催時期については、会員の声を反映して秋以降の繁忙期を避け、7月までに集中して実施したが、今年度夏以降に北海道を襲った豪雨災害状況から顧みれば、大盛況であったと言える。一方で、現地見学会の参加者が少なかったのは反省点である。次年度以降も大枠は同様に実施予定である。

#### a) 平成 28 年度 支部総会・特別講演

- ・日 時：平成 28 年 4 月 22 日（金）
- ・場 所：北海道大学学術交流会館
- ・特別講演：むかわ町穂別の化石と恐竜化石の発掘
- ・講 演 者：西村 智弘（穂別博物館 学芸員）
- ・特別講演：むかわ町穂別で発見されたハドロサウルス科
- ・講 演 者：小林 快次（北海道大学総合博物館 准教授）
- ・総会出席者 21 名、委任状 30 名（定足数 124 名/5=24 名）
- ・特別講演参加者 59 名、意見交換会 31 名

#### b) 研究発表会

- ・日 時：平成 28 年 6 月 17 日（金）
- ・場 所：（独）土木研究所寒地土木研究所 1 階講堂
- ・出 席 者：55 名、意見交換会 35 名

#### c) 現地見学会

- ・日 時：平成 28 年 7 月 21 日（木）～平成 28 年 7 月 22 日（金）
- ・場 所：①富良野周辺の活断層・十勝岳周辺の火砕流地形  
②下川町 サンプルダム
- ・参 加 者：12 名
- ・案 内 者：①田近 淳（株式会社ドーコン）、②富岡 敬（株式会社ドーコン）

#### d) 技術講習会

- ・日 時：平成 29 年 1 月 23 日（月）
- ・講習内容：「若き技術者のための岩盤の地質工学的評価と分類」の解説

「UAVを利用した地質調査」

講師：伊東 佳彦(国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所)，江口 貴弘(独立行政法人 水資源機構 朝倉総合事業所)，小島 芳之(公益財団法人 鉄道総合技術研究所)，堀川 滋雄(サンコーコンサルタント株式会社)  
大浦 宏照 氏(HRS株式会社)

- ・場 所：かでの 2・7
- ・参 加 者：46名
- e) 応用地質技術実践講座
  - ・日 時：平成28年8月28日(日)～30日(水)
  - ・講座内容：「地すべり，特に岩盤地すべり」  
一般社団法人建設コンサルタンツ協会（フィールドの達人企画委員会）との共催
  - ・場 所：夕張シューパロダム貯水池周辺
  - ・参 加 者：23名（講師等9名を含む）
- f) 刊行物
  - ・会 報：EPOCH 第73号，74号を発行

## B) 東北支部

### (A) 総括

東北支部の年間事業に関しては，年度の当初の計画通り完遂した。仙台で開催された研究発表会も無事終了した。平成28年度は研究発表会があったため，例年開催していた支部での研究発表会や見学会の開催は無かったが，次年度は例年実施してきた活動を行う予定である。

- a) 総会・討論会
  - ・開催日：平成28年5月27日(金)
  - ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
  - ・特別講演：「地質と地盤：合理的な判断はできるのか」  
講師 飛田 善雄氏(東北学院大学工学部環境建設工学科 教授)
  - ・討論会：語ろう 一震災から5年一
  - ・参加人数：44名(委任状67名)
- b) 技術講習会
  - ・開催日：平成28年6月24日(金)
  - ・場 所：戦災復興記念館 4階 第1会議室
  - ・内 容：応用地形学実習
  - ・参加人数：16名
- c) ミニ巡検
  - ・開催日：平成28年10月24日(火)
  - ・テ ー マ：仙台の地形・地質を応用地質学的に見る(仙台市内)
  - ・日 時：平成28年10月25日(火) 午後：12:00～16:30
  - ・主な見学場所とルート：広瀬川周辺，仙台城跡，大年寺山
  - ・参加人数：9名

## C) 北陸支部

### (A) 総括

北陸支部の年間事業に関しては，年度当初の計画通り完遂した。また，年度当初の活動方針とした「他協会・研究会」との共催も現地研修会において実施し，北陸支部のPRに繋げることができた。次年度以降も大枠は本年度と同様の事業計画を継続する予定である。

- a) 平成28年度総会・特別講演会
  - ・日 時：平成28年6月22日(水)
  - ・場 所：技術士センタービル (I) 8階
  - ・特別講演：「日本の土・地質学が明かす黒土と縄文文化一」  
山野井 徹(山形大学名誉教授)
  - ・総会出席者 : 21名
  - ・特別講演参加者 : 37名
- b) 現地研修会・講演会

- ・主 催：(一社) 日本応用地質学会北陸支部
- ・共 催：(公社) 日本地すべり学会新潟支部, (公社) 日本技術士会北陸本部, 北陸地質調査業協会, 斜面防災協会新潟支部,  
富山県立山カルデラ砂防博物館

(a) 現地研修会

- ・テーマ：立山カルデラの地形・地質観察
- ・日 時：平成28年9月27日(火)～28日(水) 午前
- ・場 所：富山県立山カルデラ

(b) 講演会

- ・日 時：平成28年9月28日(水) 午後
- ・場 所：富山県立山カルデラ砂防博物館
- 講演1「富山県立山カルデラ砂防博物館からの発信」  
富山県立山カルデラ砂防博物館学芸員
- 講演2「マグマがつくる断層・地すべりがつくるしゅう曲」  
田近 淳 (株)ドーコン (前北海道立地質研究所)

- ・参加者：24名

c) 研究発表会

- ・日 時：平成29年2月14日(火)
- ・場 所：新潟市新光町10番地2 技術士センタービル (I) 8階
- ・研究発表：募集中
- ・特別講演：火山地域における火山泥流などの呼称のあり方  
西本 晴男 (筑波大学教授)

## D) 中部支部

(A) 総括

中部支部の活動に関しては、年度当初の計画通り完遂した。また、各活動項目については、実施後のアンケート等の結果でも概ね好評なため、次年度以降も大枠は同様に実施予定である。また、例年、「研究発表会」として実施してきた活動は、これまでよりも若手技術者・研究者の交流促進を目的に、「技術交流会」に名称を変更し実施した。

a) 平成28年度総会・講演会

- ・日 時：平成28年5月14日(土)
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 演：「新東名高速道路 豊田東JCT-浜松いなさJCTにおける建設発生土対策」  
中野正樹 (名古屋大学大学院工学研究科 教授)
- ・参加者：86名 (委任状含む)

b) 応用地質学講座

- ・日 時：平成28年10月2日(金)
- ・内 容：「構造物基礎における岩盤分類の考え方について (座学およびボーリングコアの観察)」
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 師：江口貴弘, 都築孝之 (応用地質学会 岩盤分類再評価研究小委員会 (第二期))
- ・参加者：40名 (非会員; 5名含む)

c) 学術普及活動 (親子体験ツアー: 「化石を探そう! 化石鑑定団!」)

- ・日 時：平成28年10月1日(土)
- ・場 所：瑞浪市化石博物館, 土岐川河川敷の野外学習地 (増水により入場不可)  
日本原子力研究開発機構 瑞浪超深地層研究所
- ・講 師：氏原 温 (名古屋大学), 西本昌司 (名古屋市科学館)
- ・内 容：化石発掘体験, 瑞浪市化石博物館見学・講師説明, 発掘した化石の鑑定及び講評など
- ・参加者：34名 (小中学生と保護者)

d) 技術交流会・講演会

- ・日 時：平成28年10月21日(金)
- ・場 所：名古屋大学 博物館 講義室
- ・講演会：
- ・「地質におけるリスクと観察の理論負荷性」

講師：脇坂安彦（日本応用地質学会 会長）

- ・発表数：6件
- ・参加者：29名

e) 巡 検

- ・翌日に予定した日本原子力研究開発機構 瑞浪超深地層研究所立坑見学は機構の都合により中止

E) 関西支部

(A) 総括

見学会2件、講習会3件、若手技術者談話会3回を開催し、計画に対し100%以上の達成率であった。見学会市民へのアウトリーチ活動や学会員、関連技術者等へのCPD付与にも貢献した。次年度以降も同様に実施予定である。

a) 平成28年度総会・講演会、研究発表会

- ・日 時：平成28年5月20日（金）
- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター
- ・講 演：「付加体と地盤災害について」木村 克己氏（防災科学技術研究所 主幹研究員）
- ・一般発表：7編
- ・参加者：54名

b) 見学会

- ・市民フォーラム in 大阪 見学会
  - ・日 時：平成28年5月29日（日）
  - ・テ ー マ：足下に隠れた災害リスクと防災 -知って活かそう関西の地盤-
  - ・見 学 地：上町断層と真田丸
  - ・参加者：12名
- ・平成28年度 合同見学会
  - ・日 時：平成28年11月16日（水）
  - ・テ ー マ：水理実験施設見学、豊臣秀吉の城下町開発と地形改変
  - ・見 学 地：宇治川オープンラボラトリーと伏見城周辺
  - ・参加者：21名

c) 講習会

- ・市民フォーラム in 大阪
  - ・日 時：平成28年5月28日（土）
  - ・テ ー マ：足下に隠れた災害リスクと防災 -知って活かそう関西の地盤-
  - ・場 所：大阪市立大学文化交流センター
  - ・講 師：釜井俊孝（京都大学防災研究所）、北田奈緒子（地域地盤環境研究所）、太田英将（太田ジオリサーチ）、堀信雄・船山淳・高木俊男・山本晃（環境地質研究部会）
  - ・参加者：124名
- ・Kansai Geo-Symposium 2016「地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム」
  - ・日 時：平成28年11月18日（金）
  - ・場 所：大阪市立大学学術情報総合センター
  - ・講 演：演「CIM, i-Construction における地質・地 盤の3次元モデルについて」秋山泰久（全国地質調査業協会連合会）
  - ・一般発表：42編
  - ・参加者：132名
- ・「落石対策工の設計法と計算例」講習会
  - ・日 時：平成28年12月14日（水）
  - ・テ ー マ：最新の調査結果や研究成果から得た知見、新技術等に基づき、より実践的な調査・予測・対策工設計について解説
  - ・場 所：エル・大阪（大阪府立労働センター）
  - ・講 師：上野将司（応用地質）、右城猛（第一コンサルタンツ）、ほか5名
  - ・参加者：40名

d) その他

- ・若手技術者談話会
  - ・日 時：6月9日（木）、8月26日（金）、11月8日（火）
  - ・テ ー マ：日頃の業務や研究における課題、疑問点等を持ち寄り、発表、議論することで若手技術者のスキルアップを図る

- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター
- ・講 師：毎回2～3名程度

## F) 中国四国支部

### (A) 総括

- ①評価：当初計画以上に事業が推進された（シンポジウム・出前講座が追加）
  - ②課題分析：災害講座などの活動の積極的な呼びかけと対応があった
  - ③課題対応：今後も、機会・状況をみながら企画参加を呼びかけるが、H29年度の基本は全国大会支援・企画運営に注力する。
- a) 平成28年度総会・講演会
    - ・日 時：平成28年5月27日（金）
    - ・場 所：高松市 サンポート高松 61 会議室
    - ・講 演①：「地質・岩盤・地形の視点を融合して斜面を診断する」横山俊治（高知大学）
    - 講 演②：「野外を歩かなければ宝は見つからない」中山健（元（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構）
    - ・参加者：54名
  - b) 研究発表会
    - ・日 時：平成28年10月21日（金）
    - ・場 所：松江テルサ 4F 大会議室
    - ・発表数：口頭発表 12編 ポスター発表 12編
    - ・特別講演：「島根県における近年の斜面災害」 汪発武（島根大学）
    - ・参加者：82名
  - c) 現地検討会
    - ・日 時：平成28年10月22日（土）
    - ・テ ー マ：「島根県沿岸地域における典型的な地すべりと出雲平野の治水」
    - ・場 所：大田市鳥井地すべり，出雲市差海（さしうみ）川，出雲市斐伊川放水路（神戸川）
    - ・参加者：25名
  - d) 出前講座（広島大規模土砂災害出前講座）
    - ・日 時：平成28年11月12日（土）
    - ・テ ー マ：「平成26年広島土砂災害に学ぶ-土地の成り立ちを知り，土砂災害から身を守る-」
    - ・場 所：広島市安佐南区緑井～八木地区
    - ・参加者：参加25名（広島市中高生16名）
  - e) シンポジウム（小豆島災害40周年シンポジウム・現地研修会 小豆島町共催）
    - ・日 時：平成28年9月10日（土）～11日（日）
    - ・テ ー マ：「昭和51年小豆島災害からの教訓を継承し，将来の豪雨と地震による土砂災害に備える」
    - ・場 所：小豆島オーリーブ公園サンオーリーブ多目的ホールおよび小豆島谷尻地区 西村地区
    - ・参加者：シンポジウム210名（会員17名）現地研修会39名（会員14名）

## G) 九州支部

### (A) 総括

九州支部の活動に関しては、年度当初の計画は予定通り完遂した。各活動項目については、実施後のアンケート等の結果でも概ね好評なため、次年度以降も大枠は同様に実施予定である、

また、平成28年4月14日・16日に発生し、甚大な被害・災害が生じた熊本地震においては、一般社団法人日本応用地質学会の災害緊急対応規定で定められている通り、常務理事を本部長とする対策本部が設置され、調査団の主体となる九州支部と九州応用地質学会ではワーキンググループ（以下、WG）を立ち上げ、WG事務局が調査団の現地事務局を兼ねて本部との調整を行い、現地調査等、調査団活動に協力した。

- a) 平成28年度 第38回総会・講演会
  - ・日 時：平成28年5月27日（金）
  - ・場 所：福岡市中央区渡辺通 電気ビル本館地下8号会議室
  - ・特別講演  
「平成28年熊本・大分地震災害調査速報」日本応用地質学会熊本地震調査団  
「地盤災害への不飽和力学の適用」北村良介（鹿児島大学名誉教授）
  - ・参加者：83名（委任状39名を含む）

b) 講習会

- ・日 時：平成28年9月23日(金)
- ・内 容：『岩盤分類および分類基準と岩盤物性値との関係と留意点』
- ・場 所：福岡県中小企業振興センタービル 4階
- ・講 師：江口貴弘, 都築孝之(応用地質学会 岩盤分類再評価研究小委員会(第二期))
- ・参加者：44名(非会員; 22名含む)

c) 現地研修会(見学会)

- ・日 時：平成28年10月7日(金)
- ・場 所：熊本県阿蘇郡南阿蘇村
- ・講 師：山本, 縄田, 小泉, 宮崎, 矢田, 撰田, 碓井, 徳田(支部幹事)
- ・内 容：「平成28年熊本地震災害の爪痕を見る」をテーマに多数発生した斜面災害箇所や地表地震断層等を観察し, 災害調査の在り方や評価手法を体験する
- ・参加者：27名(案内者, 講師含む)

d) 研究発表会

- ・日 時：平成28年11月4日(金)
- ・場 所：都久志会館(福岡市)
- ・発表数：12件(内8件は熊本地震特別セッション)
- ・特別講演：「狭範囲の課題へのSfMの適用」  
黒木 貴一(福岡教育大学 教授)
- ・参加者：104名(発表者含む)

e) 2016 熊本・大分地震災害調査団 九州支部ワーキンググループ活動

- ・本部調査団の現地事務局として連絡, 調整, 現地調査, 調査団報告書作成, 報告会準備(平成29年4月29日開催)への協力  
調査団報告書は平成29年4月 発行予定
- ・参加者：36名(本部調査団員12名含む)

f) 刊行物

- ・九州支部会報「GET九州」NO.38, 平成29年3月 発行

**【参 考】** 一般社団法人日本応用地質学会定款

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事たる会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で定時社員総会に報告し、第三号から第六号についてはその承認を得なければならない。

- 一 事業報告
- 二 事業報告の付属明細書
- 三 貸借対照表
- 四 損益計算書
- 五 貸借対照表及び損益計算書の各付属明細書
- 六 財産目録

以下省略



#### 4. 監査報告

書面により第8期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業報告を監査した結果、事業報告は法令並びに定款に従い一般社団法人日本応用地質学会の状況を正しく示していることを確認した。

平成29年5月17日

一般社団法人日本応用地質学会 監事  
奥田 英治  
中嶋 幸房

## I-2 第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業計画

定款第46条第①項により、第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業計画を以下の通り報告する。

### 1) 概要

一般社団法人日本応用地質学会（以降、本会または学会と表記する）の種々の活動は、会員によって支えられているが、会員数（正会員、学生会員、名誉会員および賛助会員の合計）は、平成14年度の2629名・社を頂点にその後、減少を続け、平成28年度末には1951名・社と平成14年度の約7割近くになっている。この会員の減少は、本会にとっては深刻な問題である。会員減少を防止し、新入会員を迎えるための具体的な方策を検討する必要がある。また、本会が国際応用地質学会においても貢献し、存在感を高め、ひいては本会会員の国際社会における存在感を向上させるため、一昨年度のアジア地域会議の成功を機会に今後も学会としての国際活動を強化していく必要がある。以上のような状況に鑑みアクションプラン2017を次のように策定する。

### 日本応用地質学会 アクションプラン2017

#### I. 会員の資質向上支援

##### I-1 学会誌の充実

多様化する会員等の情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたくなり、親しみのあるものにする（主担当：編集委員会）。

##### I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多くが研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

##### I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、本学会および関連学協会の最新情報を提供する。またニューズリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する（広報・情報委員会）。

#### II. 学術・技術の進歩への貢献

##### II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行う（主担当：各研究部会）。

##### II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

##### II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のためのサービスを充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会）。

#### III. 社会への貢献

##### III-1 災害時緊急対応と速報の発信

発災時には、学会をあげて対応できるよう体制を整備する（主担当：理事会）。

##### III-2 一般市民への啓発・普及活動

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言を行う（主担当：各支部）。

#### IV. 学会基盤の強化

##### IV-1 会員の確保

会員減少に対応するための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

##### IV-2 国際活動の活性化

国際委員会を中心に、国内外の情報発信を活性化する（主担当：国際委員会）。

第9期の事業計画を「アクションプラン2017」に基づき以下のように策定する。

#### I. 会員の資質向上支援

##### I-1 学会誌の充実

年間を通じての本会と会員との接点は、学会誌「応用地質」および「ニューズリスト」である。「ニューズリスト」は全会員に配信されていないことから、会員との普遍的な接点は学会誌「応用地質」が唯一のものである。「応用地質」の基本的な役割は、会員の研究や業務の成果を論文・報告などとして掲載することである。一定水準以上の論文・報告等を掲載することは、学会誌として当然であるが、

掲載された論文・報告等は、掲載内容に関連した研究・業務を行っている会員以外には、直接的には役に立ちにくいという問題がある。そこで、毎号、全会員に目を通していただける学会誌「応用地質」とするため、「応用地質」を従来の論文・報告等の会員の研究・業務成果を掲載する論文・報告誌の部分と会員の応用地質全般の知識の習得に寄与する会誌の部分とに区分する。すでに後者に該当する試みとして、平成15年度から原稿種別に「応用地質アラカルト」が新設され、以降、随時掲載されてきたところである。なかでも平成26年の「応用地質」第55巻第1号から環境地質研究部会が企画している「連載シリーズ ジオ・メリット」は、最新号の第57巻第1号までに23回にわたって連載され、特筆に値する。今後、後者の会誌部分を充実させるため、このような連載を多方面にわたり企画する（編集委員会および各研究部会）。第9期には応用地形学研究部会による「応用地形学に関する講座」の学会誌への連載を開始する。また、土木地質研究部会において第10期以降に「土木地質学に関する講座」の連載について検討を始める。

## I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

第9期も本会の主たる行事としてシンポジウムおよび研究発表会を開催する（事業企画委員会、各研究部会、中四国支部）。シンポジウムは6月9日に「アウトリーチ」をテーマに「アウトリーチ de G0—社会貢献が切り拓く応用地質学の未来—」と題して開催し、研究発表会は10月12～13日に岡山理科大学を会場に開催する。研究発表会では公益社団法人地盤工学会と共同で特別セッション「遺跡・遺構調査保存」を設置する。

## I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

学会の関連情報は会誌「応用地質」の会告や学会記事に掲載されるほか、ニューズリストで配信されるとともにホームページにも掲載されている。第9期にはさらに、ホームページの拡充と更新および学会パンフレットの更新などを行う（広報・情報委員会）。

## II. 学術・技術の進歩への貢献

### II-1 基礎的な研究の継続

第9期にもこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行う。活動の成果を編集委員会、事業企画委員会および応用地質学教育普及委員会と連携して「応用地質」誌上の連載講座、シンポジウム、講習会などとして、会員へ還元することを検討する。

### II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実を図る。廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)および火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会の活動を推進するとともに、上記の各研究部会の活動成果を編集委員会および事業企画委員会等の関連委員会と連携して会員へ還元することを検討する。

### II-3 応用地質技術者の育成

#### ・会員向けの講習会・講座などの充実

大学の地質学関連学科の卒業生が地質関連の機関に就職した場合、業務のほとんどは応用地質学に関連したものとなる。しかしながら、従来からほとんどの大学の地質学関連学科では、鉱床学を除くと応用地質学分野の教育は十分に行われておらず、応用地質学に関する知識や経験の習得は独学か、各機関が教育を行ってきたのが、実情である。しかしながら、近年の社会情勢下、各機関による教育はきわめて困難となっている。また、昨今では地質学の基本である野外調査が軽視され、地質学関連学科の卒業生であっても、地表地質踏査を行って地質図を作成する能力を身につけていないといわれている。このような状況の中、本会のような学術団体の役割は大きいと考えられる。単独の機関では実施しがたい応用地質学に関する社会人教育を学会が担うべきである。このため、教育に関連した応用地質学の体系化ならびに社会的認知度の向上（応用地質学への社会貢献）に向けた取り組み、応用地質学技術者教育プログラムの実施などを行う（応用地質学教育普及委員会）。

## III. 社会への貢献

### III-1 災害時緊急対応と速報の発信

#### ・災害時の迅速な調査団の派遣

昨年4月に発生した熊本地震では、地表地震断層が出現するとともに、多数の斜面崩壊が発生し、甚大な地盤災害となっている。この地震による地盤災害およびその原因究明のため、昨年4月22日の理事会で「2016年熊本・大分地震災害調査団」を発足させたところである。これらのような地盤災害については、発災後、適切な時期に現地調査を行い、原因となった地質的素因の究明を行い、防災、減災に資することが、本会の使命の一つである。今後も大規模な地盤災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう、調査団を発足させ、派遣する（災害地質研究部会、各支部）。このため、「災害緊急対応規程」の見直しを引き続き行う（総務委員会）。調査団の発足、派遣には、災害地質研究部会が主体となるが、災害発生地の地域に精通している各支部との連携が最重要であり、支部との連携強化に努める（総務委員会）。

### III-2 一般市民への啓発・普及活動

#### ・対外活動の活性化

本会にとって、また会員にとっても学会の社会的地位は重要である。本会の社会的地位を向上させ、一般市民に本会を認知していただくには、アウトリーチなどの対外活動を積極的に行い、社会貢献することが求められる。近年では、環境地質研究部会が「市民フォーラム」を開催し、一般市民にも学会活動を公開しているが、このような活動は大変、重要である。本会の対外活動をさらに活性化させるため、本年5月の理事会にて設立された「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会（仮称）」の活動内容および人員構成を早急に決定し、具体的な委員会活動を推進する。対外活動に当たっては、支部活動も重要であり、支部による対外活動も推進する。対外活動を活性化させることは同時に社会的認知度を向上させることにも繋がるため、賛助会員にもご協力を頂くことで賛助会員の社会的貢献の一助となり得るよう配慮していきたい。

## IV. 学会基盤の強化

### IV-1 会員の確保

#### ・会員の確保

冒頭に述べたように本会の活動は、会員によって支えられている。学会活動を活性化させるためには、まず、会員を確保することが最重要である。平成15年度以降、入会会員数を退会会員数が上回るようになり、会員数は減少の一途をたどっている。会員の確保のためには新入会員の増加を図るとともに退会会員を減少させる必要がある。このためには、全ての応用地質学関連の方々の本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただく必要がある。そこで、上述のような「会員サービスの向上」を具体的に図る必要がある。なお、学会執行部および総務委員会等として、「会員サービスの向上」などを図るとともに、本会の社会的な存在感の向上にも努めて参るが（総務委員会）、会員各位においても新入会員の勧誘および会員の継続の呼びかけにご協力をお願いする次第である。

#### ・賛助会員へのサービスの向上

これまでに本会は、学会活動に当たり多数の賛助会員から様々なご支援を頂いてきた。しかしながら、従来、賛助会員向けの学会としてのサービスを具体的にやってきていない。賛助会員には今後も学会へのご支援を頂くため、賛助会員向けの具体的なサービス策の検討を第8期から引き続き行う。

### IV-2 国際活動の活性化

インターネットの普及などによって近年では国境を越えた学術・文化交流が盛んになってきている。地質関連業界は公共事業への依存度が他業界に比べ高いといえる。わが国における公共事業が将来、大きく伸びる見込みはない。したがって、地質関連業界は今後ますます海外へ視点を向ける必要がある。ヨーロッパ諸国を中心に原案が作成されることが多い国際規格（ISO）は、わが国のようなプレート境界に分布する国の地質性状を反映していないことが見受けられる。地質関連業界の海外への進出、ISOなどの国際規格への日本の地質性状の反映などのため、本会も国内における社会的地位の向上を図るとともにアジア地域および世界における地位の確保を図る必要がある。

#### ・アジア地域における存在感の向上

一昨年9月に開催された国際応用地質学会第10回アジア地域会議は、アジア地域における本会の位置づけを確かなものにした。この記憶が失われないうちに本会のアジア地域における存在感を確固たるものしておくことが肝要である。このために、今後、次のような行事に積極的に参加する。

①平成29年11月にネパールで開催が予定されている第11回IAEGアジア地域会議に向けて日本からの研究発表を促進するとともに海外調査団を派遣する等の活動を行う。

②日本応用地質学会主催の国際会議（火山地域の応用地質学的諸問題）に向けた検討を開始する。

#### ・国際応用地質学会（IAEG）における存在感の向上

アジア地域のみならず国際応用地質学会における本会の地位も確保し、存在感を示す必要がある。このために次のようなことに取り組む。

①平成30年開催のIAEGサンフランシスコ大会の情報を収集し、会員へ速やかに伝達し、本会からの研究発表が多数になるように努める。

②C-37委員会（Landslide Nomenclatureに関する委員会）の活動について、協力する。

以上の取り組みなどによって、IAEGサンフランシスコ大会時に改選されるアジア地区副会長の座を確保するべく努力する。

#### ・国際委員会からの情報発信

国内外へ日本応用地質学会の活動およびIAEG等の活動を発信すべく次の事項を行う。

①学会ホームページ（日本語版および英語版）をさらに充実させる。

②年2回のIAEGのNews letterに日本応用地質学会の関連記事を投稿する。

③会誌「応用地質」に国際委員会から積極的に記事を投稿する。

#### ・国際委員会の増強

IAEG の日本支部の事務局は、国際委員会が中心となって行うこととなっている。本会のアジア地域および国際応用地質学会における存在感の向上を図るために、国際委員会の人員の増強を行う。国際委員会の活動のうち IAEG 日本支部の事務局として必要な担当事務は、本会の会長とは独立して設置した日本支部代表（Chairman）の命のもとに遂行する。

## V. その他

### V-1 公益社団法人化に向けた検討

本会は平成 21 年 9 月 1 日に任意団体から一般社団法人へ移行した。法人格を得たことによって社会的にも認知され、受託業務を受けることも可能となった。今後さらに本会の社会的地位の向上を図るため、公益社団法人に移行するか、否かの検討も含めて、公益社団法人化の検討を引き続き行う（総務委員会）。

### V-2 物理探査学会をはじめとした関連学協会との連携の強化

地質学関連分野の学会は、他の理学・工学分野の学会に比べると学会の数が多く、したがって個々の学会の規模がそれほど大きくないことが特徴である。地質学関連分野の各学会も本会と同様に会員数は減少しており、地質学関連分野の各学会とも各学会単独での活動は、本会も含めて困難になりつつあるようである。一方、本会は応用地質学全般を対象としているため、応用系の地質関連学会とは対象が重複している分野が多くある。

このようなことから平成 25 年度から公益社団法人物理探査学会と活動を連携し、両会で土木地質調査における物理探査の標準化を目指す予定である（土木地質研究部会）。

また、近年では平成 23 年度に日本学術会議に設置された「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」に参加し、この学協会連絡会から発展した「防災学術連携体」にも参加し、本会としての情報発信を行っているところである。さらに、平成 26 年度からは公益社団法人地盤工学会および公益社団法人日本地震工学会と協働で「断層問題に関する理工学合同委員会」を運営し、「活断層が分かる本」の出版を行ったところである。このほかにも多くの学協会との連携を行っている。

学会活動の活性化のため、今後さらに関連学協会との連携を図る（総務委員会、各研究部会等）。

### V-3 創立 60 周年記念事業実行特別委員会の活動の継続

本会は平成 30 年に創立 60 周年を迎える。本会は平成 20 年の創立 50 周年まで 10 年の節目ごとに記念事業を実施してきた。これまでの慣例にならない創立 60 周年にあたっても記念事業を行うため、昨年度に設置した創立 60 周年記念事業準備委員会にて具体的な記念事業の立案を行う。

## 2) 平成 29 年度の各委員会の事業計画

### (1) 常置委員会

#### A) 総務委員会

- ① 堅実な財政運営と今後の収支改善策に向けた委員会、研究部会、支部との連携を強化する
- ② 事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理を行うための WG を設立する
- ③ 理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④ 学会員へのサービス提供体制、社会的認知度向上のための学会内連携体制の整備を推進する
- ⑤ 各支部及び各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥ 他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑦ 災害時対応及び外部からの要請に関する体制整備について検討を進める
- ⑧ 公益社団法人化に向けた検討を継続する
- ⑨ その他学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

#### B) 広報・情報委員会

- ① ホームページの拡充と更新
- ② ニュースリストの配信
- ③ 学会パンフレットの更新
- ④ オンラインストレージの改善と運用
- ⑤ 各委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援

#### C) 編集委員会

- ① 学会誌「応用地質」第 58 巻第 1 号～第 6 号の編集

- ・各研究部会と連携して連載講座掲載を推進する
- ・第6号を特集号「応用地質学におけるITの活用」とする
- ②論文賞の予備審査
- ③学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討
- ④電子投稿による査読の円滑化の推進（継続）
- ⑤学会誌による情報発信のあり方等に関する検討（継続）
- ⑥会誌発行後にJ-STAGEに論文等を掲載し、一般公開及び会員限定公開を行う

#### D) 事業企画委員会

- ①平成29年度特別講演・シンポジウム
  - ・日 時：日時：平成29年6月9日（金）
  - ・場 所：東京大学柏キャンパス 新領域環境棟FSホール
  - ・テ ー マ：アウトリーチ de GO ～社会貢献が切り拓く応用地質学の未来～
- ②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩（日本地質学会との共催）
  - ・日 時：平成29年5月14日（日）
  - ・場 所：東京都国分寺市，小平市
  - ・テ ー マ：国分寺崖線と玉川上水
  - ・案内者：山崎晴雄（首都大学東京），中山俊雄（東京都土木技術支援・人材育成センター）
- ③研究発表会
  - ・日 時：平成29年10月12日（木）～10月13日（金）
  - ・場 所：岡山理科大学（岡山県岡山市）
  - ・発表分野：「災害地質」，「土木地質」，「環境地質」，「測量・計測」，「地下水」，「地層処分」，「地形・地質一般」，「社会貢献」，「遺跡・遺構調査保存（特別セッション）」
- ④現地講習会，「応用地質Photo」コンテスト
  - ・募集予定

#### E) 国際委員会

- ①IAEG 本部等との連携
  - ・Bulletinの送付状況等をIAEG本部に報告するとともに，IAEG本部からの情報を適宜，国際会員等に報告する。
  - ・C-37委員会（Landslide Nomenclatureに関する委員会）の活動について，必要に応じて協力する。
- ②アジア地域における国際活動の強化
  - ・平成29年11月にネパールのカトマンズで開催が予定されている第11回IAEGアジア地域会議に向けて，日本からの研究発表を促進するとともに海外調査団を派遣する等の活動を行う。
- ③国内外への情報発信
  - ・学会ホームページ（日本語版）
    - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
    - ・IAEGニュース，総会議事録などのIAEG活動の日本語掲載を行う。
  - ・学会ホームページ（英語版）
    - ・英語版の構成を見直して記事の作成を行い，掲載物の増量に取り組む。
  - ・年2回のIAEGのNews letterに日本応用地質学会の関連記事を投稿する。
  - ・会誌「応用地質」に国際委員会から積極的に記事を投稿する。
- ④国際会議への支援
  - ・海外で発表する会員，特に若手や学生会員等への支援を行う。
  - ・2018年のIAEG会議（サンフランシスコ）における日本からの研究発表を促進する等の活動を行う。
- ⑤次回のJSEG主催の国際会議開催に向けて
  - ・火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会に参加し，JSEG主催の国際会議開催に向けた検討を行う。

#### F) 研究企画委員会

- ①全般
  - ・学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し，学会の技術的方向性，及び，学会として取り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

## ②研究小委員会関係

- ・研究小委員会の新設，研究支援に関する活動を行う。

## ③その他

- ・学会内の各種課題について，他委員会と協力して対応する。

## ④研究小委員会

- ・廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期) (設立準備中)
  - ・委員会 (WG 活動を含む) を年 3～4 回程度開催する。
  - ・廃棄物処分に関わる情報収集発信等を行う。
  - ・廃棄物処分場の力学的安定性，廃棄物処分の場内や周辺環境の調査，地下処分場のあり方などについて検討を行う。
- ・火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会
  - ・委員会を年 3～4 回程度開催する。
  - ・検討課題(火山地質に対する地質調査法とその新技術，火山防災等)についての動向調査と問題点抽出を行い，取りまとめる。
  - ・国際 workshop の開催等について検討する。

## G) 応用地質学教育普及委員会

### ①応用地質学技術者教育プログラムの実施

### ②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに社会的認知度の向上 (応用地質学の社会貢献) に向けた取り組み

### ③「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み

### ④JABEE「地球・資源及び関連分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力

### ⑤日本地球惑星科学連合「教育検討委員会」や建設系 CPD 協議会など関連団体の活動への参画

### ⑥ジオ・スクーリングネットをベースとした会員の継続教育 (CPD) 支援

## H) 選挙管理委員会

### ①平成 29 年度は代議員の改選は行わない。

### ②代議員の欠員補充の選挙や選挙関連規程の改訂を必要に応じて行う。

## (2) 特別委員会等

### A) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

①特別委員会組織と運営方法について協議する。委員会としては，シンポジウム，研究発表会に合わせて実施するとともに，さらに年 2 回程度の会合を行う。3～5 年程度の期限で活動するものとする。

②推進するアウトリーチ活動の内容について検討する。内容としては，a) 地域向けの災害調査報告会・現地説明会の開催，b) 支部が推進するアウトリーチ活動の支援，c) 応用地質学が貢献できるジオツーリズムの推進，d) 応用地質学が貢献できる文化財の保全と啓発活動，e) 関連学協会等との連携等とする。

④具体的な活動に向けて常置委員会，研究部会，支部との連携について検討する。

### B) 創立 60 周年記念事業実行特別委員会

#### ①日程および会場の決定

#### ②シンポジウムのスケジュールの決定

- ・発表者とタイトルの決定と発表予稿の依頼
- ・特別講演者への正式依頼

#### ③懇親会の詳細決定

- ・来賓への出席依頼

#### ④現地見学会のスケジュール決定

- ・見学場所の決定
- ・案内者の決定および依頼

#### ⑤記念事業の催行

### C) 2016 熊本・大分地震災害調査団

①調査団活動をまとめた「2016 年熊本・大分地震災害調査団報告書～熊本の大地・新たな伝承の始まり～」を出版する。

②平成 29 年 4 月 15 日の防災学術連携体公開シンポジウム「熊本地震・1 周年報告会」で，黒木団長が「日本応用地質学会の 2016 年熊本地震に対する調査報告」と題してポスター発表を行う。

- ③熊本市のくまもと県民交流会館パレアにおいて、一般市民を主な対象とした報告会「2016年熊本・大分地震災害調査団報告会～熊本の大地・新たな伝承の始まり～」(平成29年4月29日)を開催する。
- ④上記の①報告書出版、③地元報告会について一般の方々に対して広報を推進する。
- ⑤報告書出版、報告会終了をもって調査団としての活動を終えることとする。なお、各委員会や九州支部では、引き続き社会貢献の一環として地域に根付いた防災啓蒙活動を推進する。

### (3) 研究部会

#### A) 地下水研究部会

- ①地下水に関する基礎的な研究を行う。
- ②4つのワーキンググループ(広域都市圏における地下水WG, ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水WG, 放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水WG, 放射性物質の地下水による移行WG)による研究活動を継続し、若手技術者への技術の継承を図る。
- ③研究部会を4回程度開催し、各ワーキンググループからの話題提供ならびに意見交換を行う。
- ④地下水に関わる課題を対象としたセミナーを開催する。
- ⑤現地見学会を開催する。

#### B) 応用地形学研究部会

- ①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を年4回程度実施する。
- ②応用地形学図(山地編 丘陵地編 低地編)に関する部会研究活動の完成に向けてWG活動を進め、応用地形学に関する講座等のかたちで学会誌に連続的に掲載する。
- ③地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続し、一般市民も含めた社会への普及を目指す。
- ④技術者育成と地形判読技術の伝承を計るため応用地形学に係る講習会等を企画し、講義・実習をするとともに支部の活動等にも講師を派遣する。
  - ・29年度はフィールドの達人企画委員会と共催で「応用地質技術実践講座：地形」を実施予定
  - ・地形判読講習会(中部支部)・(北海道支部)への講師派遣予定
- ⑤応用地形学的な地形判読技術に関する知見をまとめた出版物の刊行を企画推進する
- ⑥地域・現場に根ざした応用地形学の知見を深めるための現地巡検(1泊2日)を行う。
- ⑦災害時緊急対応として学会調査研究活動等があれば積極的に協力する。

#### C) 環境地質研究部会

- ①環境地質に関する基礎的な研究及び具体的なテーマで成果をまとめる。
- ②研究部会は2か月程度に1回の頻度で開催する。
- ③研究部会では活動方針を審議するほか、部員や外部講師に話題提供(場合によっては会員にオープンにする)をしてもらい、研究内容の参考にする。
- ④市民フォーラム in 仙台「東日本大震災の教訓ーみちのくの地質と風土ー」を主催する(共催：東北支部, 後援：仙台市, 東北地質調査業協会, 建設コンサルタント協会東北支部, NPO法人予定)。
  - ・日時：6月3日(土)
  - ・会場：仙台弁護士会館4階講堂(200名収容)
  - ・特別講演1：遠田晋次教授(東北大学災害科学国際研究所国際巨大災害研究分野)「仙台の活断層と地震」
  - ・特別講演2：加藤碩一博士(元産業技術総合研究所)「宮沢賢治と地質」, 話題提供：橋本前支部長予定「仙台の地盤災害」, 高木俊男幹事(環境地質研究部会)「仙台のジオ・メリット」。
- ⑤現地巡検 in 仙台を行う。日時：6月4日(日), テーマ：仙台の地盤災害とジオ・メリット(案内者：高見・橋本予定)。
- ⑥ジオ・メリットWGの成果の学会誌への掲載「第1-33回まで掲載済」を28年4月号(第34回)より少なくとも1年継続予定。
- ⑦再生可能エネルギーWGの研究を継続し、今後、学会誌連載講座等に掲載したい。
- ⑧6月学会シンポの話題提供を行う。

#### D) 災害地質研究部会

- ①災害地質に関する基礎的な研究を各地質災害別に継続的に行なう。
- ②日本応用地質学会のアクションプランに従い、災害発生時には情報収集・現地調査などに引き続き取り組む。
- ③研究部会を年4回以上開催し、活動方針などの審議のほか、部会員からの話題提供を行なう。



- ④災害地質学に関連したテーマで学会誌の連載企画を開始し、全部会員からの投稿を目指す。
- ⑤過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検(1泊2日程度)を業務の多忙でない時期に開催する。
- ⑥熊本地震災害の調査報告会の開催に協力する。

#### E) 土木地質研究部会

- ①土木地質技術に関して、下記のWG活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化(品質確保ガイドライン等)の検討を行う。
  - ・課題事例分析 WG: 山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点について検討する。
  - ・ダム WG: 完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について事例数を増やすとともに掘り下げた検討を行う。
  - ・物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策と標準化等について検討する。
  - ・土木地質調査における地質リスクの考え方と対応方法について検討する。
- ②東日本大震災(学会提言)、熊本地震等をふまえた土木地質学の貢献方法について検討する。
- ③現地見学会を実施する。
- ④関連する教育・普及、行事の企画等を行う(連載企画の検討、アウトリーチ検討、ミニ講演会の企画・実施、入門講座への参画等)。

#### (4) 支部

##### A) 北海道支部

- (A) 平成29年度 支部総会・特別講演(物理探査学会と連携)
  - ・日 時: 平成29年4月21日(金)
  - ・場 所: 北海道大学学术交流会館
  - ・特別講演: 2016年台風10号による十勝川水系での河川地形の変化
  - ・講演者: 北海道大学大学院農学研究院 笠井美青 准教授
  - ・特別講演: 物性値と物性境界の探査精度による物理探査手法の分類と活用方法
  - ・講演者: 国立研究開発法人 土木研究所 地質・地盤研究グループ 尾西 恭亮 主任研究員
- (B) 研究発表会
  - ・日 時: 平成29年6月16日(金)
  - ・場 所: (国研) 土木研究所寒地土木研究所1階講堂
- (C) 現地見学会
  - ・日 時: 平成29年7月～9月を予定
  - ・場 所: 未定
- (D) 技術講習会
  - ・日 時: 平成30年1月中旬を予定
  - ・場 所: 未定
- (5) 刊行物
  - ・会 報: EPOCH 第75号, 76号を発行予定
  - ・北海道地方土木地質図 同解説書を発行予定
- (E) その他
  - ・平成30年度 研究発表会(札幌開催) 実行委員会の発足

##### B) 東北支部

- (A) 総会・討論会
  - ・開 催 日: 平成29年5月19日(金)
  - ・場 所: せんだいメディアテーク7F スタジオシアター
  - ・特別講演: 「平成28年台風第10号により岩手県で発生した土石流、崩壊と災害廃棄物について」  
講師 大河原正文(岩手大学 理工学部システム創生工学科 准教授)
  - ・討 論 会: 災害調査に応用地質学はどのように取り組むか
- (B) 熊本地震関連調査団
  - ・期 間: 平成29年5月28日(日)～6月1日(木)
  - ・場 所: 熊本県益城町～南阿蘇村付近研究発表会
- (C) 技術講習会

- ・開催日：平成29年6月30日
- ・場所：岩手県民情報交流センターおよび築川ダム建設現場
- ・内容：岩盤分類講習会(講習および実習)

(D) 研究発表会

- ・開催日：平成29年7月28日(金)
- ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：検討中

(E) 現地研修会

- ・開催日：検討中(10月～11月)
- ・場所：検討中
- ・内容：検討中

(F) 研究ワーキング

- ・内容：地震防災ワーキング，出版ワーキング，アウトリーチ活動検討ワーキングほか

**C) 北陸支部**

(A) 総会・特別講演会

- ・日時：平成29年6月末
- ・場所：技術士センタービル
- ・特別講演会「宇宙の96%はまだ謎のまま～宇宙誕生のシナリオを考える～」 編集工房SUPER NOVE 代表 長谷川 隆義 氏

(B) 現地研修会

- ・日時：平成29年9月～10月
- ・場所：糸魚川ジオパーク周辺

(C) 研究発表会

- ・日時：平成29年2月中旬

(D) その他

・日本技術士会北陸本部，新潟応用地質研究会，新潟県地質調査業協会などの協会・研究会との共催も積極的に考え，日本応用地質学会北陸支部のPRを行い会員増につながる活動を行う。

①平成29年6月9日本部シンポジウム「アウトリーチ」にて，ポスター発表

「タイトル：北陸支部におけるアウトリーチ活動と今後の展望」

②講演会の計画 「テーマ：地質学が工学にどう役立つか，どうあるべきか ～理学と工学の境界領域で～」

**D) 中部支部**

(A) 平成29年度 顧問会・総会・講演会

- ・日時：平成29年5月20日(土)
- ・場所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講演：「変動帯の応用地質学」 長谷川修一(日本応用地質学会 前会長)

(B) 応用地質学講座

- ・日時：平成29年6月16日(金)
- ・内容：地形判読
- ・場所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講師：日本応用地質学会 応用地形学研究会(予定)
- ・特別講演：検討中

(C) 普及活動(親子体験ツアー)

- ・日時：平成29年7月22日(土)(予定)
- ・場所：名古屋市内
- ・内容：「都会で化石探検と名古屋市科学館とのコラボ」(予定)
- ・講師：検討中

(D) 技術交流会

- ・日時：平成29年10月で検討中
- ・場所：富山県開催で検討中
- ・特別講演：検討中

(E) 巡 検

- ・日 時：平成29年10月で検討中
- ・場 所：富山県開催で検討中
- ・募集人員：検討中

E) 関西支部

(A) 平成29年度総会・研究発表会

- ・日 時：平成29年5月19日（金）
- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター
- ・特別講演：「文化財城郭石垣と耐震技術」西形達明氏（関西地盤環境研究センター顧問・関西大学名誉教授）
- ・一般講演：Ⅰ部（災害、地すべり）、Ⅱ部（活断層、その他）

(B) 見学会

- ・日 時：平成29年 秋 検討中
- ・テ ー マ：検討中
- ・見 学 地：検討中

(C) 講習会

a) Kansai Geo-Symposium 2017 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-

- ・日 時：平成29年11月2日（木）
- ・場 所：関西大学 百年記念館

b) 未定

- ・日 時：検討中
- ・場 所：検討中

(D) 若手技術者談話会

- ・日 時：(年3回程度)
- ・テ ー マ：検討中
- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター

F) 中国四国支部

(A) 平成29年度総会・講演会

- ・日 時：平成29年5月19日（金）
- ・場 所：広島市南区民文化センター 「スタジオ」
- ・講 演：「アジアの恐竜時代」東洋一（福井県立恐竜博物館 特別館長）

(B) 研究発表会及び現地検討会

- ・平成29年10月12日～13日の岡山全国大会への支部対応・参加で、支部単独の研究発表・現地検討会は中止とする。

(C) 岡山全国大会・研究発表会・現地検討会

- ・現地検討会やその他の企画対応を行い、研究発表会運営支援を行う。

a) 全国大会研究発表会（支援）

- ・日 時：平成29年10月12日（木）～13日（金）
- ・場 所：岡山市 岡山理科大学
- ・発 表 数：口頭発表 ポスター発表
- ・企業ブース：(予定)
- ・特別講演：「津波堆積物から見える南海トラフ巨大地震」岡村真（高知大学）(予定)

b) 意見交換会

- ・12日（木）岡山理科大学 A1号館 11Fスカイラウンジにて(予定)

c) 現地検討会

- ・日 時：平成29年10月14日（土）
- ・場 所：山砂利層と吉備高原：安定地塊実感コース 花崗岩：地下壕探検コース

(D) 全国大会に関連した高校生向けのアウトリーチ活動

- ・行事名：屋島・庵治石・五剣山ジオツアー
- ・日時：日本応用地質学会全国大会の前後：平成29年10月（未定）
- ・場所：高松市屋島中町、牟礼町

・内容：応用地質学的課題の謎解き

(E) 広島災害に関連した防災絵本出版

・地元高校生との共同出版 予定

#### G) 九州支部

(A) 2016 熊本・大分地震災害調査団報告会 ～熊本の大地・新たな伝承の始まり～

・調査団報告会

・日 時：平成 29 年 4 月 29 日(土)

・場 所：熊本市 くまもと県民交流会館パレア パレアホール

(B) 平成 29 年度 総会・講演会

・日 時：平成 29 年 5 月 26 日(金)

・場 所：福岡市中央区渡辺通 電気ビル本館地下 8 号会議室

・特別講演：

「近年の土砂災害の特徴と防災研究」鹿児島大学教授 地頭菌 隆先生

「地震による地盤災害の事例」川崎地質株式会社 加藤靖郎先生

(C) 講習会

・日 時：平成 29 年 9 月開催(予定)

・内 容：広域災害発生！緊急調査時のあり方と実践

・場 所：福岡市中小企業振興センター

・講 師：検討中

(D) 研究発表会

・日 時：平成 29 年 11 月 9 日

・テ ー マ：活断層と温泉・地熱開発

・場 所：大分県別府市

・特別講演：検討中

(E) 現地研修会(見学会)

・日 時：平成 29 年 11 月 10 日

・内 容：活断層と温泉・地熱開発関連の見学、現地研修を予定

・場 所：大分県別府市

・講 師：検討中

(F) 刊行物

・九州支部会報「GET 九州」NO. 39, 平成 30 年 2 月 発行予定

#### 【参 考】

(事業計画及び収支予算)

第 46 条 この法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事たる会長が作成し、理事会の承認を経て社員総会に報告するものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。

以下省略

# I-3 第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）収支予算

定款第46条第①項により、第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の収支予算を以下の通り報告する。

## 平成29年度収支決算予算書

単位:円

科 目	平成29年度予算	平成28年度決算	平成28年度予算	本部予算	支部予算合計
<b>I 事業活動収支の部</b>					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用利息収入】	450	17,578	4,500	450	0
【会費収入】	20,680,000	18,968,500	18,746,000	19,305,000	1,375,000
正会員受取会費	14,850,000	12,932,500	12,950,000	14,850,000	0
学生会員受取会費	25,000	42,000	52,500	25,000	0
賛助会員受取会費	5,095,000	5,245,000	5,010,000	3,720,000	1,375,000
国際会員受取会費	530,000	569,000	553,500	530,000	0
国際賛助会員受取会費	180,000	180,000	180,000	180,000	0
【事業収入】	11,768,500	10,593,765	7,341,500	6,230,000	5,538,500
学術集会事業収益	3,713,500	6,026,735	3,422,500	1,180,000	2,533,500
学会誌発行収益	950,000	1,434,300	1,100,000	950,000	0
会誌等頒布収入	5,965,000	1,882,730	1,579,000	2,960,000	3,005,000
定期購読料収入	540,000	570,000	560,000	540,000	0
広告掲載料収入	600,000	680,000	680,000	600,000	0
【補助金等収入】	2,600,000	500,000	2,420,000	400,000	2,200,000
協賛金等	2,600,000	500,000	2,420,000	400,000	2,200,000
【寄付金収入】	0	200,000	0	0	0
受取寄付金	0	200,000	0	0	0
【雑収入】	453,808	264,341	373,397	250,150	203,658
受取利息	374	265	3,397	150	224
雑収入	453,434	264,076	370,000	250,000	203,434
<b>事業活動収入計</b>	<b>35,502,758</b>	<b>30,544,184</b>	<b>28,885,397</b>	<b>26,185,600</b>	<b>9,317,158</b>
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	20,914,966	16,878,406	16,917,724	11,267,000	9,647,966
人件費支出	1,665,000	477,357	877,000	440,000	1,225,000
旅費交通費支出	2,303,000	2,540,450	1,594,000	470,000	1,833,000
通信運搬費支出	1,973,900	1,660,167	1,830,900	1,650,000	323,900
消耗品費支出	82,000	40,583	173,000	0	82,000
印刷製本費支出	7,722,500	6,413,036	6,452,000	5,400,000	2,322,500
委託費支出	0	425,562	0	0	0
IAEG会費支出	492,000	456,998	505,000	492,000	0
会議費支出	2,572,000	2,851,072	2,121,500	250,000	2,322,000
貸借料支出	805,000	977,028	684,080	450,000	355,000
保険料支出	15,000	61,676	45,000	15,000	0
助成金支出		105,150			
雑支出	354,566	248,041	260,244	100,000	254,566
その他事業支出	2,930,000	621,286	2,375,000	2,000,000	930,000
【管理費支出】	12,555,000	11,808,314	11,877,600	12,555,000	0
給料手当支出	4,845,000	4,743,700	4,700,000	4,845,000	0
法定福利費支出	540,000	498,972	545,000	540,000	0
修繕費支出	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	700,000	523,346	500,000	700,000	0
通信運搬費支出	400,000	426,964	300,000	400,000	0
消耗品費支出	150,000	173,125	150,000	150,000	0
什器備品費支出	450,000	12,492	30,000	450,000	0
印刷製本費支出	300,000	256,975	350,000	300,000	0
光熱水料支出	280,000	272,660	280,000	280,000	0
貸借料支出	4,330,000	4,334,104	4,400,000	4,330,000	0
保険料支出	10,000	8,740	10,000	10,000	0
租税公課支出	70,000	80,000	100,000	70,000	0
支払負担金支出	300,000	290,180	292,600	300,000	0
雑支出	180,000	187,056	220,000	180,000	0
【その他事業活動支出】	1,500,000	0	0	1,500,000	0
その他事業活動支出	1,500,000	0	0	1,500,000	0
<b>事業活動支出計</b>	<b>34,969,966</b>	<b>28,686,720</b>	<b>28,795,324</b>	<b>25,322,000</b>	<b>9,647,966</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>532,792</b>	<b>1,857,464</b>	<b>90,073</b>	<b>863,600</b>	<b>-330,808</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>					
〔投資活動収入〕					
事務所拡充積立資産取崩	450,000	0	30,000	450,000	0
田中治雄積立資産取崩		111,650	0	0	0
特定資産取崩	250,000			0	250,000
	0			0	0
<b>投資活動収入計</b>	<b>700,000</b>	<b>111,650</b>	<b>30,000</b>	<b>450,000</b>	<b>250,000</b>
〔投資活動支出〕					
積立資産繰入	450	117,413	104,500	450	0
アジアシンポジウム寄付金	0		0	0	0
<b>投資活動支出計</b>	<b>450</b>	<b>117,413</b>	<b>104,500</b>	<b>450</b>	<b>0</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>699,550</b>	<b>-5,763</b>	<b>-74,500</b>	<b>449,550</b>	<b>250,000</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>1,232,342</b>	<b>1,851,701</b>	<b>15,573</b>	<b>1,313,150</b>	<b>-80,808</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>11,904,471</b>	<b>10,052,770</b>	<b>10,052,770</b>	<b>6,816,115</b>	<b>5,088,356</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>13,136,813</b>	<b>11,904,471</b>	<b>10,068,343</b>	<b>8,129,265</b>	<b>5,007,548</b>

## II. 決議事項

### 第1号議案 第8期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)貸借対照表, 損益計算書 及び財産目録承認の件

定款第19条第①項四及び第47条第①項三, 四, 六により, 第8期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)貸借対照表, 損益計算書及び財産目録について以下の通り報告する。なお本法人には, 貸借対照表及び損益計算書の付属明細書に記すべき事項はない。

#### 1. 貸借対照表(定款第47条第①項の三)

平成29年3月31日現在 単位:円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔 資 産 の 部 〕			
【 流 動 資 産 】			
現金預金	23,155,507	18,417,957	4,737,550
仮払金	0	282,250	-282,250
前渡金	0	0	0
売掛金	0	71,000	-71,000
前払費用	383,659	339,402	44,257
貯蔵品	193,040	256,032	-62,992
<b>流動資産合計</b>	<b>23,732,206</b>	<b>19,366,641</b>	<b>4,365,565</b>
【 固 定 資 産 】			
(特 定 資 産)			
事務所拡充等積立資産	12,578,173	12,577,685	488
記念行事積立資産	2,954,696	2,954,248	448
田中治雄国際積立資産	9,999,823	10,110,371	-110,548
関西支部記念行事積立金	3,102,334	3,086,959	15,375
中国四国支部記念行事積立金	1,802,771	1,702,771	100,000
アジアシンポジウム積立資産	0	0	0
(その他固定資産)	0		
敷 金	1,185,000	1,185,000	0
<b>固定資産合計</b>	<b>31,622,797</b>	<b>31,617,034</b>	<b>5,763</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>55,355,003</b>	<b>50,983,675</b>	<b>4,371,328</b>
〔 負 債 の 部 〕			
【 流 動 負 債 】			
前受金	11,739,500	9,223,500	2,516,000
預り金	18,235	20,371	-2,136
未払消費税等	0	0	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
<b>流動負債合計</b>	<b>11,827,735</b>	<b>9,313,871</b>	<b>2,513,864</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>11,827,735</b>	<b>9,313,871</b>	<b>2,513,864</b>
〔 正 味 財 産 の 部 〕			
【 指 定 正 味 財 産 】	8,894,481	8,894,481	0
(うち特定資産への充当額)	(8,894,481)	(8,894,481)	0
【 一 般 正 味 財 産 】	34,632,787	32,775,323	1,857,464
(うち特定資産への充当額)	(21,537,553)	(21,537,553)	(-266,501)
<b>正 味 財 産 合 計</b>	<b>43,527,268</b>	<b>41,669,804</b>	<b>1,857,464</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>55,355,003</b>	<b>50,983,675</b>	<b>4,371,328</b>

## 2. 損益計算書 (定款第 47 条第①項の四)

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
( 一般正味財産増減の部 )			
〔 経常増減の部 〕			
〔 経 常 収 益 〕			
【 特定資産運用益 】	17,578	5,057	12,521
特定資産受取利息	17,578	5,057	12,521
【 受 取 会 費 】	18,968,500	18,828,000	140,500
正会員受取会費	12,932,500	13,027,000	-94,500
学生会員受取会費	42,000	42,000	0
賛助会員受取会費	5,245,000	5,045,000	200,000
国際会員受取会費	569,000	534,000	35,000
国際賛助会員受取会費	180,000	180,000	0
【 事 業 収 益 】	10,593,765	7,829,870	2,763,895
学術集会事業収益	6,026,735	3,430,690	2,596,045
学会誌発行収益	1,434,300	986,000	448,300
会誌等頒布収益	1,882,730	2,253,180	-370,450
定期購読料収益	570,000	560,000	10,000
広告掲載料収益	680,000	600,000	80,000
【アジア地域会議活動収入】	0	8,625,000	-8,625,000
【 受取補助金等 】	500,000	500,000	0
受 取 助 成 金	500,000	500,000	0
【 受取寄付金等 】	200,000	174,202	25,798
受 取 寄 付 金	200,000	174,202	25,798
【 雑 収 益 〕	264,341	284,677	-20,336
受 取 利 息	265	2,962	-2,697
雑 収 益	264,076	281,715	-17,639
経 常 収 益 計	30,544,184	36,246,806	-5,702,622
( 経 常 費 用 )			
【 事 業 費 〕	16,878,406	15,051,901	1,826,505
人 件 費	477,357	614,181	-136,824
旅費交通費	2,540,450	1,148,904	1,391,546
通信運搬費	1,660,167	1,807,110	-146,943
消 耗 品 費	40,583	38,256	2,327
印刷製本費	6,413,036	7,202,260	-789,224
IAEG会費	456,998	561,300	-104,302
会 議 費	2,851,072	2,355,284	495,788
委 託 費	425,562	54,000	371,562
貸 借 料	977,028	848,946	128,082
保 険 料	61,676	0	61,676
助 成 金	105,150	0	105,150
雑 費	248,041	378,660	-130,619
その他事業費	621,286	43,000	578,286
【アジア地域会議活動費用】	0	7,195,706	-7,195,706
【 管 理 費 〕	11,808,314	12,122,040	-313,726
給料手当	4,743,700	4,738,100	5,600
法定福利費	498,972	492,414	6,558
会 議 費	0	0	0
修 繕 費	0	0	0
旅費交通費	523,346	584,896	-61,550
通信運搬費	426,964	435,046	-8,082
事務用消耗品費	173,125	165,734	7,391
什器備品費	12,492	0	12,492
印刷製本費	256,975	379,234	-122,259
光 熱 水 料	272,660	282,576	-9,916
貸 借 料	4,334,104	4,345,660	-11,556
保 険 料	8,740	8,740	0
租 税 公 課	80,000	95,080	-15,080
支払負担金	290,180	440,179	-149,999
雑 費	187,056	154,381	32,675
【 その他事業経費 】	0	353,520	-353,520
経 常 費 用 計	28,686,720	34,723,167	-6,036,447
当期経常増減額	1,857,464	1,523,639	333,825
当期一般正味財産増減額	1,857,464	1,523,639	333,825
一般正味財産期首残高	32,775,323	31,251,684	1,523,639
一般正味財産期末残高	34,632,787	32,775,323	1,857,464
( 指定正味財産増減の部 )			
アジアンボシウム受取寄付金	0	1,165,000	
一般正味財産への振替額	0		
当期指定正味財産増減額	0	1,165,000	△ 1,165,000
指定正味財産期首残高	8,894,481	10,059,481	△ 1,165,000
指定正味財産期末残高	8,894,481	8,894,481	0
( 正味財産期末残高 )	43,527,268	41,669,804	1,857,464

### 3. 財産目録 (定款第 47 条第①項の六)

平成 29 年 3 月 31 日現在 単位：円

貸借対照表科目		金額	使用目的等
〔資産の部〕			
【流動資産】			
	現金預金	23,155,507	
	現金	847,092	本部現金448,141
	普通預金		
	みずほ銀行／九段支店	11,653,291	
	三井住友銀行／神田支店	5,582,665	
	北洋銀行／厚別中央	184,380	北海道支部
	第四銀行／白山支店	3,856	北陸支部
	名古屋銀行／葵支店	342,572	中部支部
	福岡銀行／原支店	64	九州支部
	ゆうちょ銀行／神田駿河台	719,127	
	ゆうちょ銀行／仙台	924,421	東北支部
	ゆうちょ銀行／大阪	464,953	関西支部
	七十七銀行／県庁支店	10,034	東北支部
	七十七銀行／御町支店	1,369,667	東北支部
	郵便振替		
	ゆうちょ銀行／東京貯金事務センター	646,371	会費等受入
	ゆうちょ銀行／小樽貯金事務センター	18,992	北海道支部
	ゆうちょ銀行／広島貯金事務センター	388,022	中国四国支部
	売掛金	0	
	仮払金	0	
	貯蔵品	193,040	
	前払費用	383,659	4月分事務局家賃、労働保険未清算額他
流動資産合計		23,732,206	
【固定資産】			
特定資産			
	現金預金	30,437,797	
	普通預金		
	三井住友銀行／神田支店	7,573,696	事務所拡充等積資産
	三井住友銀行／神田支店	882,851	記念事業積立資産
	三井住友銀行／神田支店	4,999,823	田中治雄国際積立資産
	定期預金		
	三井住友銀行／神田支店	5,004,477	事務所拡充等積資産
	三井住友銀行／神田支店	2,071,845	記念事業積立資産
	三井住友銀行／神田支店	5,000,000	田中治雄国際積立資産
	通常郵便貯金		
	ゆうちょ銀行／大阪	1,905,334	関西支部記念事業積立資産
	ゆうちょ銀行／高松コテンビル	1,802,771	中国四国記念事業積立資産
	定額貯金		
	ゆうちょ銀行／大阪	1,197,000	関西支部記念事業積立資産
その他固定資産			
	敷金	1,185,000	お茶の水桜井ビル
固定資産合計		31,622,797	
資産合計		55,355,003	
〔負債の部〕			
【流動負債】			
	前受金	11,739,500	
	正会員会費	9,158,000	平成29年度会費
	学生会員会費	3,000	平成29年度会費
	賛助会員会費	1,960,000	平成29年度会費
	国際会員会費	418,500	平成29年度会費
	定期購読料	200,000	平成29年度購読料
	未払法人税等	70,000	
	預り金	18,235	源泉所得税他
負債合計		11,827,735	
正味財産合計		43,527,268	



【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款

(社員総会の権限)

第19条 社員総会は次の事項について決議する。

途中省略

四 計算書類等の承認

以下省略

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事たる会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で定時社員総会に報告し、第三号から第六号についてはその承認を得なければならない。

- 一 事業報告
- 二 事業報告の付属明細書
- 三 貸借対照表
- 四 損益計算書
- 五 貸借対照表及び損益計算書の各付属明細書
- 六 財産目録

以下省略

#### 4. 監査報告

関係書類及び証拠書類を監査した結果、第8期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における一般社団法人日本応用地質学会の収入、支出は適正かつ正確に経理されていること、並びに一般社団法人日本応用地質学会の貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に表示していることを確認した。

平成29年5月17日

一般社団法人日本応用地質学会 監事  
奥田 英治  
中嶋 幸房